

第 5 次下田市総合計画

外部評価結果報告書

(令和 4 年度評価)

下 田 市
企 画 課

【評価の仕組み】

総合計画の進行管理は、毎年の実績報告により政策効果を検証・評価する。検証・評価については、各施策の担当課による内部評価と下田市総合計画外部評価委員会による外部評価とする。

【内部評価の目的】

総合計画に位置づけられた各施策を自己評価することにより PDCA サイクルを確立し、施策の更なる推進に向け見直し改善し、効率的・効果的な行政経営を行うことを目的として、検証・評価を行う。

【内部評価の方法】

目標値の達成状況及び各施策の主な取組の進捗確認により、担当課が検証し、担当課としての評価を出す。

〈内部評価区分について〉

区分		判断基準
A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。（半分程度の成果を上げることができた。）
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。（取組に着手し、動き始めることはできた。）
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。（取組に着手することができなかった。）

※目標値：計画最終年度（令和7年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年（令和3年度～令和7年度の5か年）均等に推移した場合における各年の数値

【外部評価の目的】

市が行った施策評価（内部評価）の妥当性を外部の視点から検証することで、客観性を確保することを目的として外部評価を行う。

【外部評価の方法】

下田市総合計画外部評価委員会により、担当課による内部評価を確認するとともに、その内容が適正か検証し評価を行う。

令和５年度下田市総合計画外部評価委員会外部評価の報告について

１ 経過

第１回委員会（令和５年９月６日（水）開催）において、令和４年度内部評価に関する質問・意見等及びこれに対する各課回答について説明を受け、質疑応答を行った。各委員は、各課において一部見直しを行った内部評価に基づき外部評価を実施した。第２回委員会（令和５年１０月１２日（木）開催）において、各委員の外部評価の結果確認等を行い、委員会としての評価について協議した。

２ 協議結果

分野１～分野８について、市が実施した行政評価は概ね妥当との結論に至った。

委員会としての「主な取組」に対する評価結果は、別添「第５次下田市総合計画外部評価結果報告書（令和４年度評価）」のとおりである。

なお、行政評価を効率的に実施するため次のとおり意見を付すので、行政評価制度の更なる改善に努められたい。

- １）内部評価者は評価にあたり行政評価の目的をしっかりと理解したうえで実施する必要がある。
 - ２）外部評価委員が適切に判断できるよう「評価の根拠」の記載内容を改善する必要がある。
 - ・評価者によって「評価の根拠」の記述内容に差があるため、統一する必要がある。
 - ・評価の高い取組については、その根拠を誰もが理解できるよう記述する必要がある。
 - ・「主な取組」に合致しない「評価の根拠」を記述している可能性がある。
 - ・実施している事務、事業の「評価の根拠」への記載が充分ではないものがある。
 - ３）第５次下田市総合計画策定時の「目標値」が適切かを確認する必要がある。
 - ・分野３「ワーケーション関係施設利用者数」の令和７年度目標値は「４５０人」となっているが、旧樋村医院整備後（令和３年７月）は目標値を見直す必要がある。
- ### ３ 令和６年度外部評価と第５次下田市総合計画「後期基本計画」策定について
- ・第５次下田市総合計画の前期基本計画は、令和７年度が終了年度となっており、後期基本計画を令和７年に策定する必要がある。
次年度以降の行政評価においては、「後期基本計画」の策定に関連することから「主な取組」の「継続」「改善」「中止」「完了」項目を適切に記載するように要望する。

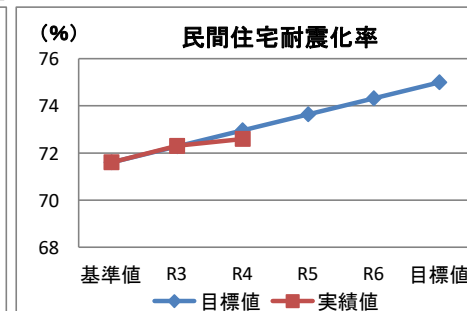
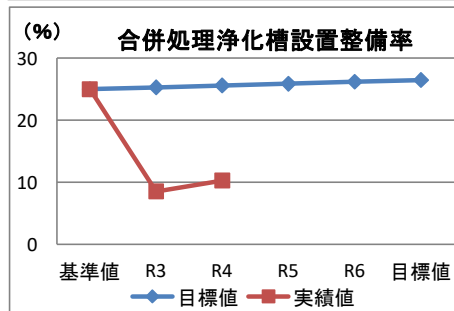
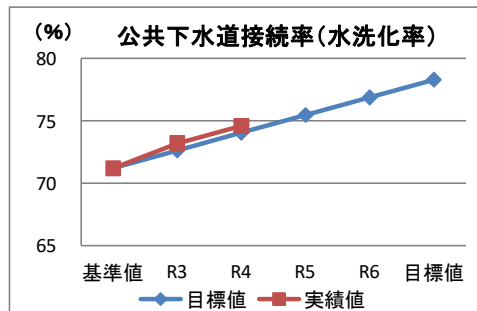
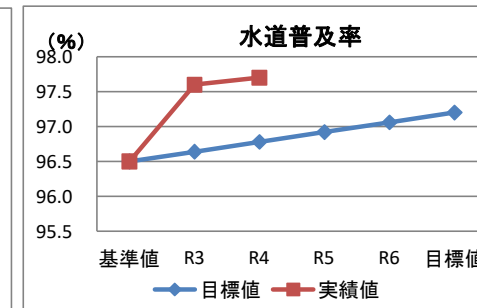
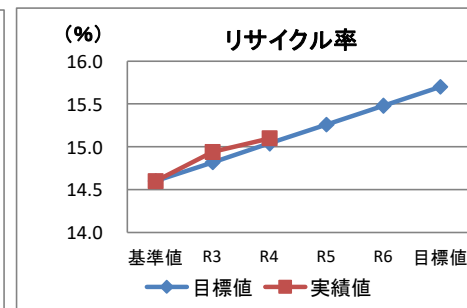
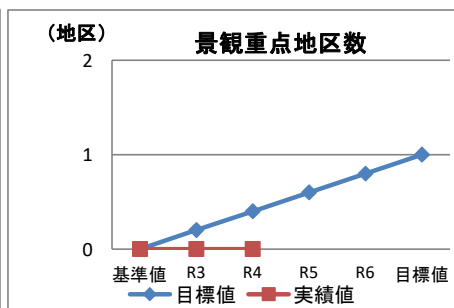
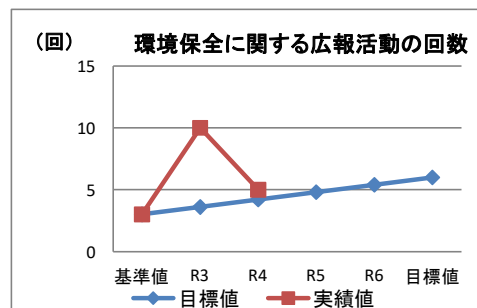
R4評価調書

分野1	自然環境・生活環境
施策の方向	本市の貴重な財産である自然環境を後世に引き継ぐため、環境保全に取り組むとともに、環境への負荷を軽減させるまちづくりを推進し、人と自然が共生するまちを目指します。 また、良好な景観形成や住環境の整備など、市民の快適な暮らしを支えます。
施策1	自然環境の保護・保全
施策2	良好な景観の形成・継承
施策3	快適な生活環境の確保
施策4	水道水の安全供給と生活排水の適正処理
施策5	良好な住環境の整備

関係課
環境対策課 産業振興課 建設課 上下水道課

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
環境保全に関する広報活動の回数	3回	10回	5回			6回
景観重点地区数	0地区	0地区	0地区			1地区
リサイクル率	14.6%	14.94%	15.1%			15.7%
水道普及率	96.5%	97.6%	97.7%			97.2%
公共下水道接続率(水洗化率)	71.2%	73.2%	74.6%			78.3%
合併処理浄化槽設置整備率	25.0%	8.55%	10.28%			26.5%
民間住宅耐震化率	71.6%	72.3%	72.6%			75.0%



◆施策・主な取組の進捗状況

評価		
A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。(半分程度の成果を上げることができた。)
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。(取組に着手し、動き始めることはできた。)
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。(取組に着手することができなかった。)

★：重点事業

施策1		自然環境の保護・保全									
1-1		貴重な自然環境を保全します									
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価		
海岸・河川のアシタス活動の促進		環境対策課	A	海岸・河川のアシタス活動については、静岡県から分配される河川海岸アシタス事業補助金(H4実績120,000円)を実施団体にに応じて配分する。令和4年度は7団体が参加しています。	特になし	関係者によるさらなる連携強化により円滑な作業実施に取り組む。		継続	B		
リバーフレンドシップ活動の促進		環境対策課	A	河川アシタスの立場から他課に協力するかたちで、活動を把握し傷害保険への加入、ゴミ袋の提供や車両の貸出しを行っている。	特になし	関係者によるさらなる連携強化により円滑な作業実施に取り組む。		継続	A		
海岸漂着物等の円滑な処理、発生の抑制に係る関係者の連携強化		環境対策課	A	海岸漂着物等の円滑な処理に関しては、関係者と連携し、取組みの強化を図れた。補助金の実務については適切に対応しており、傷害保険の支払やゴミ袋の提供や車両の貸出しについても問題なく行っているため。	特になし	関係者によるさらなる連携強化により円滑な作業実施に取り組む。		継続	B		
森林環境譲与税を活用した森林整備		産業振興課	C	令和4年度において、初めて北湯ヶ野地区及び椎原地区における森林経営管理権集積計画を作成した。	現状の市の計画では、人工林の整備に限られているため、広葉樹の多い一般森林の整備が進まない。	令和5年度から計画期間(5年間)内に、計画に沿った森林整備を行うとともに、他地区における計画作成の検討に入る。また、その他の森林環境譲与税の活用事業を検討する。		継続	C		
★自然環境、景観等と調和した再生可能エネルギー発電事業に対する適切な指導		建設課	B	下田市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例に基づき、計画段階での話し合いや書類内容の精査など、適切に指導を行うことができた。(4件(内3件は条例により不同意、1件は書類不備等により一時却下))	新規事業者の太陽光発電設備設置計画において、地番誤りや境界確定の未実施等不備が多く散見されるため、受付に至っていない事例あり。	当該事業者と土木事務所を交え、適切な計画・届出ができるよう協議・精査を進めていく。		継続	B		
1-2		地球温暖化対策を推進します									
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価		
クリーンエネルギー活用補助制度の利用拡大		環境対策課	B	太陽光発電に補助金を出すことでクリーンエネルギーの利用を促している。(補助件数9件、補助金額1,059,000円)	拡大にあたり予算の確保が課題となる。	技術革新にともない対象の変更等の可能性があること。		継続	B		
温室効果ガス排出量削減の啓発		環境対策課	B	下田市として温室効果ガス実質排出ゼロ宣言を行った。脱炭素アプリ「クルポ」について積極的な啓発を行った。	現段階においては具体的な施策が乏しい点。	市民全体での取り組みにしていくこと。		継続	B		
1-3		環境教育・環境学習を推進します									
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価		
学習会や公開講座・出前講座の開催		環境対策課	B	出前講座については低調であったが、ワークショップを積極的に開催し環境学習を推進した。(出前講座3回、ワークショップ3回、その他、小学校による社会科見学は5回)	市が積極的に行う環境学習の場を確保すること。	可能な限り環境学習を設け情報発信していきたい。		継続	B		
地球環境問題に関する教育の推進		環境対策課	D	地球環境問題についてはこれまで出ていなかった。	現段階では未知数の部分が多い。	令和5年度からアースキッズ事業を始められることとなった。		継続	D		
廃棄物処理施設の施設見学の受入		環境対策課	A	随時、施設見学の受入を行っている。(社会科見学5回、環境衛生自治推進協会(区長会)1回、産業厚生委員会1回)	施設の老朽化が著しく、将来的には見学が難しくなる可能性がある。	可能な限り、受け入れていく。		継続	A		

1-4	水や大気等の環境を保全します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
大気・水質・土壌等の生活環境を良好に保つための継続監視	環境対策課	A	大気や地下水のモニタリングは定期的に実施している。	特になし	現在のモニタリングを継続していく。		継続	A
産業廃棄物や処分場の適正な処理・管理	環境対策課	A	各種法令のもと地下水環境モニタリング(地下水、土壌・大気)を実施している。また問題となった産業廃棄物処分業者については、公害防止協定に基づき監視委員会を6回、監視業務を8回実施した。モニタリング結果は法定基準内であり、産業廃棄物処分業者についても問題ないためA評価とした。	特になし	現在のモニタリングを継続していく。		継続	A
自然災害により発生する災害廃棄物の適正、迅速な処理	環境対策課	D	災害廃棄物の適正、迅速な処理に必要な大規模な仮置き場が不足している。	大規模度で平坦な土地そのものが市内に乏しい。通常の場合でも土壌汚染が想定されるため農地を仮置き場にすることが難しい。仮に仮置き場を設置することが出来ても、運営するだけの人員が絶対的に不足している。	小規模な仮置き場を模索したい。運営については関係団体との協定などを結ぶことで対応したい。		継続	D

施策2	良好な景観の形成・継承							
2-1	良好な景観形成を推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★新築、改築する建築物に対する景観誘導	建設課	B	下田市景観計画に基づき、景観配慮した新築、改築となるよう景観誘導をした。届出案件は16件、配慮事項取組書案件は42件。	定性性による景観誘導を行ってるため、数量的な根拠に比べ景観配慮が分かりづらいという指摘があり、効果的な景観誘導につながっていない状況がある。「定性性による景観誘導」とは、市景観計画において景観形成基準を数値基準ではなく、方針や考え方を文書形式によって明示している。	下田市景観計画の改定を進め、より良い景観誘導へつながる景観形成基準の設定を目指す。		継続	B
屋外広告物への適切な指導の実施	建設課	B	静岡県屋外広告物条例に基づき、適切な屋外広告物の設置・管理を実施するよう管理者へ指導を実施した。	基準に適合していない屋外広告物が散見されるため、所有者や管理者の把握が課題である。	基準不適合の屋外広告物の所有者、管理者を把握し、基準に適合した設置、管理を行うよう指導していく。		継続	B
2-2	下田まち遺産を活用します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
下田まち遺産に関する情報発信や各種イベントの開催	建設課	A	市発行の景観広報誌『下田まち遺産手帖』を2冊作成(各5,000部)し、市内各所に配布した。教室・講座の開催を計画し、4回の教室・講座で募集し、3回実施した。(荒天のため、1回を中止とした。)	情報発信の内容や、教室・講座の内容を検討し、より効果的な内容の検討、実施が課題である。	広報誌の発行や、教室・講座の開催を継続しつつ、より効果的な情報発信、普及啓発につなげていきたい。		継続	A
協働による歴史的風致の有効活用や伝統行事等の活性化の推進	建設課	B	市歴史的風致維持向上計画に基づき、事業を計画・実施してきたが、事業を取り組めなかった地区もあった。	地域によって事業を取り組めたところとそうでないところとあり、取り組めなかった地域で今後どのように事業を展開するか、方針が定まっていない点に課題がある。	事業の展開に関する方針が定まっていない地域について、方針の検討を行い、事業展開の計画へとつなげる。		継続	B
★下田まち遺産、歴史的風致形成建造物の維持・修繕に対する助成	建設課	A	下田まち遺産、歴史的風致形成建造物の所有者からの申請に応じ、適切に維持・修繕への助成を実施した。(申請件数4件、助成件数4件、助成金額4,154,346円)	助成メニューについて、要綱制定から大きな変更等を行っておらず、時代の変遷や社会情勢の変化に対応できる要綱内容の検討に課題を残す。	下田まち遺産、歴史的風致形成建造物の所有者から聞取りを行い、要綱改定に向けた情報の収集を進めていく。		継続	A

施策3		快適な生活環境の確保							
3-1	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動を推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
広報誌、イベント参加、清掃活動等による環境やごみ問題に関する「6R」の啓発		環境対策課	B	パンフレットやのぼり旗等を掲示。市内小学校にパンフレットを配布するなど、広報活動を行っている。	特になし	今後も啓発活動を継続する。		継続	B
プラスチックごみの排出抑制と海洋への流出を防止する「6R」の普及		環境対策課	B	県が実施する「海洋プラスチックごみ防止・6R県民運動」の小冊子を関係機関配することで、広報活動を行っている。	特になし	今後も啓発活動を継続する。		継続	B
3-2		廃棄物の適正処理を推進します							
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
ごみの分別の細分化に対応した適切で効率的な収集方法の検討		環境対策課	A	ごみの分別の細分化に対応した適切で効率的な収集方法の検討を実施しており、現状において可能な限り細分化している。	施設の老朽化で細分化できないごみが存在する。	新施設の供用開始とともに焼却灰やプラスチックの細分化による収集が見込まれる。		継続	A
可燃ごみ収集業務の委託化による効率的な収集の維持		環境対策課	A	可燃ごみ収集業務の委託化による効率的な収集を維持している。	特になし	焼却業務が南伊豆地域清掃施設組合に移行後も可燃ごみ収集業務は市の業務なため一定の調整が必要。		継続	A
焼却業務の包括委託化による安定的な焼却体制の維持		環境対策課	A	包括委託化による安定した焼却体制の維持している。	新施設建設時期により包括委託期間の契約延長が必要となる。	焼却業務の包括委託化の契約延長に加えて、業務士の高齢化から場内作業の委託化も検討が必要。		継続	A
不法投棄のパトロールや監視、啓発活動の推進		環境対策課	A	定期的にパトロールや監視や行ってる。さらに通報等があれば即座に対応する。	過去に捨てられたものなどについては視認できないケースがある。	定期的なパトロールや監視は継続する一方、関係機関とも連携し啓発活動を推進していく。		継続	A
3-3		ごみの減量化、資源化を推進します							
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
マイバック運動や資源回収活動の啓発		環境対策課	A	下田市オリジナルのマイバッグを作成・販売している。販売数は堅調である。(1,500袋作製し、令和4年度末で1,125袋を販売済。金額は750円。)	販売数が堅調で在庫がなくなるため再度作成する必要がある。	再作成を実施したい。		継続	A
プラスチック類や焼却灰の再資源化の検討		環境対策課	C	プラスチック類や焼却灰の再資源化について業者数社と調整しているが、施設老朽化やスペース上の問題から未だ検討中である。	施設の老朽化・スペース上の問題が存在する。	新施設の供用開始とともにプラスチック類や焼却灰の再資源化は開始される見込み。		継続	C
食品ロス、食べ残しの抑制等に関する啓発		環境対策課	C	食品ロス、食べ残しの抑制等に関するパンフレットを各小中学校に約1,000部配布した。	食品ロス、食べ残しの抑制等に関する協力機関・企業・商店等の確保。	関係機関への支援・補助を検討する。		継続	C
3-4		犬や猫の適正な飼育を推進します							
		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
広報誌等による適正な飼い方マナーの啓発		環境対策課	A	広報やホームページなどで積極的な啓発を行った。	特になし	今後も継続する。		継続	A
飼い犬の登録、狂犬病予防注射の推進		環境対策課	A	毎年、広報を実施した上で地域まで出向き狂犬病の予防接種を行っている。	特になし	今後も継続する。		継続	A
飼い主のいない猫の繁殖を防止するため、避妊去勢手術への助成		環境対策課	A	飼い主のいない猫の繁殖を防止するため、避妊去勢手術費用の一部助成を実施している。	特になし	助成については継続する。		継続	A

3-5	施設の適正な管理・運営を図ります								
		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
	★ごみ処理施設の建設の検討(適正なごみ処理方式、広域的な運営)	環境対策課	D	令和5年4月1日に一部事務組合「南伊豆地域清掃施設組合」が設立され、広域的に事業が進められることとなったため。	令和11年度の焼却施設、令和13年度の資源化施設完成に向け、処理の安定性・経済性・効率性や環境の安全性等の検討をさらに進める必要がある。	広域ごみ処理施設整備基本計画に基づき、一部事務組合「南伊豆地域清掃施設組合」と連携して取り組む。		継続	D
	伊豆斎場の大規模改修の実施	市民保健課	A	令和元年度に長寿命化計画を策定 令和2年度～4年度長寿命改修工事を実施(約4億円) 概要:火葬炉全更新:2基(予備設置スペース1基) 燃料:LPガス 火葬棟、待合棟リニューアル、洋式化 外構:駐車場舗装、樹木伐採	一部待合スペース等の導線の改善 災害時の対応等、民間委託の検討	長寿命化改修後、今後20年の適正な維持管理に努める。		継続	A
	南豆衛生プラントの適正な運営	環境対策課	A	大きな問題はなく適正に運営されている。	特になし	今後、一定規模の修繕が必要になること。		継続	A

施策4	水道水の安全供給と生活排水の適正処理								
4-1	安定的に水道水を供給します								
	主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
	水道水源地域の環境保全に対する助成	上下水道課	A	水道水源保護条例により、水源上流の単独浄化槽から合併浄化槽への助成をしており、水源林整備事業の助成も行っている。	今後の環境の変化	引き続き継続して、水源保護のための費用負担を行う。		継続	A
	下田市水道ビジョンに基づく拡張工事の推進	上下水道課	B	継続して工事を行なっているが、耐震工事及び工事費の高騰等により、予算の確保が難しく計画が遅延している。	人口減少	予算確保に努め、継続して施行する。		継続	B
	水道事業の広域化の検討	上下水道課	B	1市4町で実施している会計システム共同化により、クラウド方式を導入し、サーバーのセキュリティの向上及び維持管理費を削減している。	業務及び施設の共同化	今後も定期的に、県と市町による賀茂地区実務担当者会議で検討する。		継続	B
4-2	水道施設の災害対策を推進します								
	主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
	下田市水道ビジョンに基づく老朽管の更新	上下水道課	B	大規模な施設の更新に多額の費用を計上しているため、老朽管の更新は小規模になっているが、計画的に行っている。	営業利益の減少	令和5年度に、今後10年間の水道ビジョン策定及び経営戦略策定から5年後の見直しを行い計画する。		継続	B
	★既存水道施設の計画的な維持管理と長寿命化	上下水道課	B	一部遅れはあるが、計画的に工事は実施している。	営業利益の減少	令和5年度に、今後10年間の水道ビジョン策定及び経営戦略策定から5年後の見直しを行い計画する。		継続	B
	応急給水拠点の整備の推進	上下水道課	C	令和4年度は給水車を配備し、令和5年度には河内水源に非常用給水栓設置を計画している。	営業利益の減少	新武山配水場の送配水管布設に伴い、新武山配水池に非常用給水栓を設置する。		継続	C
4-3	下水道事業の健全経営を図ります								
	主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
	浄化槽からの転換に対する支援	上下水道課	B	下水道供用開始から3年以内に接続した世帯に助成金を支給している。令和4年度特例制度実績:21件	未接続世帯の多数が供用開始から3年以上が経過し、精度の対象から外れている。	助成金制度の変更も視野に入れ、検討していく。		継続	B
	接続促進に関する広報、啓発活動	上下水道課	B	下水道の日に接続促進のPRを行う、PRビデオを作成する等、広報に努めている。	接続費用は個人負担が基本となるため、接続率向上の妨げとなっている。	引き続き広報、啓発活動に取り組んでいく。		継続	B
	利用者負担の適正化の検討	上下水道課	B	経営戦略策定業務を委託し、その中で、料金改定について検討している。	料金改定までのスケジュールが過密で、予定外の事態が発生した場合、料金改定の時期が先延ばしになる可能性もある。	令和6年度中の料金改定を目指し、業務を推進していく。		継続	B
	集落排水施設の公営企業会計の適用	産業振興課	A	固定資産情報や条例の整理、会計システムの移行等、令和6年度からの公営企業会計の適用に向けた業務を予定通り実施したため。	特になし	令和6年度からの法適用に向けて、条例整備や令和5年度末の打ち切り決算の準備等を進めていく。		継続	A

4-4	下水道施設の整備、耐震化を推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
事業計画区域内の管渠整備(面整備)の実施		上下水道課	C	一部ではあるが、新設管渠敷設工事を実施し、整備面積の増加に努めた。	道路所有者の了解が得られず、協議中の地域がある。	協議を継続し、整備面積の拡充に努める。		継続	C
ストックマネジメント計画に基づく施設(設備、機器等)の更新・長寿命化		上下水道課	B	社会資本整備交付金を利用し、施設の更新を実施した。	交付金の配分率が減少している。	交付金の配分率にもよるが、引き続き施設の更新を実施していく。		継続	B
★管渠、浄化センター及びポンプ場の耐震化の実施		上下水道課	B	一部の路線において、耐震化工事を実施した。	交付金の配分率が減少している。	交付金の配分率にもよるが、引き続き施設の耐震化を実施していく。		継続	B
集落排水処理上の適切な維持管理		産業振興課	A	保守点検や遠隔監視により、施設の状況を随時把握し、適切な維持管理を実施したため。	人口減少や施設の老朽化等により経営環境が厳しくなっており、施設の適切な維持管理のためには、長期的な施設の更新も見据えた財源の確保が必要。	公営企業会計の適用により、財務状況の明確化と経営の効率化を図り、長期的に継続可能な公共サービスの提供を実現していく。		継続	A
4-5	合併処理浄化槽の普及・促進を図ります								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
合併浄化槽の普及、浄化槽の維持管理に関する広報の強化		環境対策課	B	ホームページ等により広報を行い合併浄化槽の維持管理に関する広報の強化に努めている。	市民レベルにおいては合併浄化槽にしないことの環境負荷について認識が乏しいこと。	これまで行ってきた広報やホームページによる啓発に加えて関係機関で連携強化していく。		継続	B
合併処理浄化槽の転換に対する支援		環境対策課	A	制度の周知も進み、対象となれば業者を介してもれなく申請される状況である。	市民レベルにおいては合併浄化槽にしないことの環境負荷について認識が乏しいこと。	これまで行ってきた広報やホームページによる啓発に加えて関係機関で連携強化していく。		継続	A
施策5	良好な住環境の整備								
5-1	市営住宅の適正な管理、運営を図ります								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
公営住宅等長寿命化計画による市営住宅の計画的な修繕の実施		建設課	B	長寿命化計画に沿った修繕の実施が概ねできているため。	各設備の等の修繕周期や緊急的な修繕を踏まえ実施する必要がある。	経過年数が多い住宅が多くを占めるため、将来の用途廃止や解体を見据え修繕の優先順位付けを行っていく必要がある。		継続	B
老朽化した市営住宅の用途廃止、解体		建設課	D	計画に沿った、既存入居者の特定入居や退去が進んでいないため。	他の市営住宅の住戸に空きが生じたい際に特定入居お案内をしているが、移転の意思が見られない。	既存入居者の移転促進のため、他の方法も検討する必要がある。		継続	D
将来を見据えた住宅供給の必要性の検討		建設課	C	公営住宅長寿命化計画に則り随時必要戸数の整備・用途廃止の検討を実施済のため。	計画の更新にともない供給戸数の増減も考えられる。	市内人口に合わせ、既存住宅ストックの検討をしていく。		継続	A
5-2	空家等対策を推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
空家等の適正管理や除却等の推進		建設課	C	管理不全空き家等に関する対応は適正な管理等を推進するため、通知書による行政指導のみの対応となっており、更なる推進を図るには補助制度の創設など空き家の所有者に対する支援が必要となるため。	行政の指導のみでは、効力が弱く専門家交えた対応策が必要。	法定協議会を設置、除却の助成制度を設立を行っていく。		継続	C
空き家バンクの利活用促進		産業振興課	A	令和4年度はマッチング件数が18件と昨年度より4件増加している。	相対契約であるため、トラブルの対応に市が介入しなければならぬケースもある。	空き家バンクの情報発信、物件の掘り起しや制度の有効活用を図っていく。		継続	A

5-3 公園の整備と緑化を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
都市公園、自然公園施設の計画的な維持修繕	建設課 産業振興課	C	【建設課】 公園利用に障害のあるものについては適宜対応できているが、予算の都合等により着手できていない部分があるため。 【産業振興課】 爪木崎及び寝姿山自然公園については、協議会やイベント実施により利活用の検討を行うとともに、老朽化した施設の撤去等を実施したが、グリーンエリア駐車場トイレの建替え等、一部の事業に着手できていないため。	【建設課】 敷根公園テニスコートや各公園のトイレについて、近年中に修繕や改修が必要となる。 【産業振興課】 老朽化した園内施設の更新に向けた計画策定及び財源の確保。	【建設課】 補助金等あれば活用し、予算要求をした上で順次修繕を行っていく。 【産業振興課】 爪木崎自然公園については、須崎区有志からの要望等もあるため、区全体の総意として整備方針をまとめ、計画への位置付けや財源の確保等に努めながら、施設更新や維持修繕を実施していく。 寝姿山自然公園については、春の桜、秋のツワブキ等、季節の花木を活かすよう園内の環境維持に努めていく。		継続	C
静岡県グリーンバンクなどの事業を活用した緑化の推進	産業振興課	A	市民団体、小中学校、こども園、保育園等に対し、グリーンバンク事業の周知・啓発を図り、緑化の実施に取り組んでいるため。 花の種子及び球根を配布した。(秋播種用:市内各小学校PTAを含む24団体、春播種用:市内各小学校PTAを含む12団体) ひかり保育園及び稲生沢こども園において、緑のカーテン事業及び花育教室を実施した。	特になし	引続き、周知・啓発活動に取り組んでいく。		継続	B
市民、事業者、各種団体との協働による、花いっぱい運動の推進	産業振興課	A	市民団体、企業等との協同により、花いっぱい運動に取り組んでいるため。	参加市民団体の硬直化、団体組織の硬直化がみられるようになり、活動の停滞、縮小等の懸念がみられる。	補助事業を継続していく。		継続	A

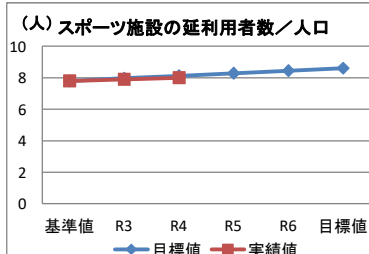
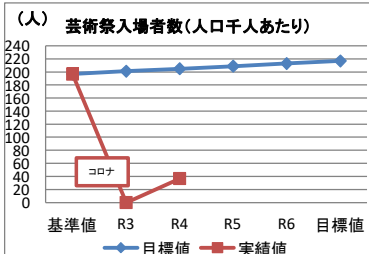
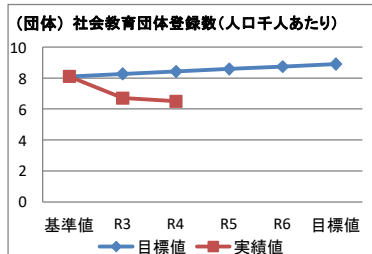
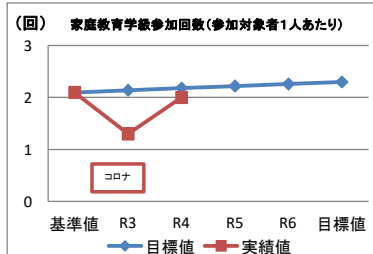
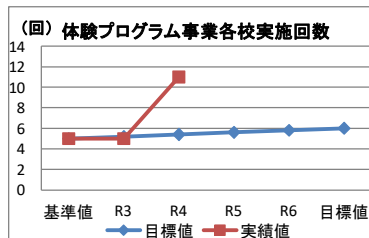
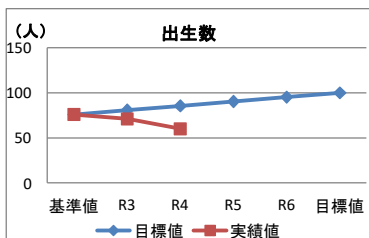
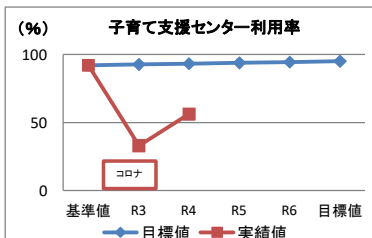
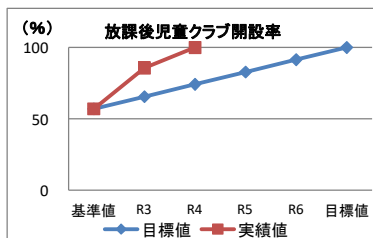
R4評価調書

分野2	子育て・教育
施策の方向	未来を担う子供たちが健やかに育つよう、地域ぐるみで子育てを応援するとともに、教育内容の魅力化に取り組みます。 また、子どもから大人まで誰もが参加できる学習機会の提供や文化・芸術、スポーツに親しむ環境づくりを推進します。
施策1	子育て支援の充実
施策2	学校教育の充実
施策3	青少年の健全育成
施策4	生涯学習体制の充実
施策5	歴史・文化の伝承と芸術の振興
施策6	生涯スポーツの振興

関係課
市民保健課 学校教育課 生涯学習課 福祉事務所 企画課

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
放課後児童クラブ開設率	57.0%	85.7%	100%			100.0%
子育て支援センター利用率	92.0%	33.3% コロナ	56.1%			95.0%
出生数	76人	71人	60人			100人
体験プログラム事業各校実施回数	5回	5回	11回			6回
家庭教育学級参加回数(参加対象者1人あたり)	2.1回	1.3回 コロナ	2回			2.3回
社会教育団体登録数(人口千人あたり)	8.1団体	6.7団体	6.5団体			8.9団体
芸術祭入場者数(人口千人あたり)	197人	0人 (R3中止) コロナ	36.7人			217人
スポーツ施設の延利用者数/人口	7.8人	7.9人	8人			8.6人



◆施策・主な取組の進捗状況

評価			
A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。	
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。	
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。(半分程度の成果を上げることができた。)	
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。(取組に着手し、動き始めることはできた。)	
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。(取組に着手することができなかった。)	

★：重点事業

施策1 子育て支援の充実								
1-1 子育て等の相談体制を強化します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
産前、産後ケアや母子健康管理の強化	市民保健課	B	出産子育て応援金の交付を行い、妊娠時、出産時に面談を行った。強化していくための専門職人員が不足である。	転入者、実家が遠いなどの妊産婦が孤立しやすく、産後うつになりやすい傾向にある。強化していくための専門職人員が不足。	面談時アンケートからうつ傾向が把握された場合には今までどおり、伴走型の支援を手厚く行っていく。	○	継続	B
地域子育て支援センターによる相談体制の強化	学校教育課	C	新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んでいた利用率だが、R4年度にある程度改善した。また、3年ぶりに年間を通じて開所することができた。	少子化が進む中、子育て情報がなく、子育てに悩む家庭は引き続き存在しているとみられる。	現在実施している活動をさらに充実するとともに、相談業務の充実を図ります。そのために人材の確保を図ります。		継続	C
男性の育児参加の啓発	福祉事務所企画課	A	【福祉事務所】 父親の育児参加を目的とした県補助事業(少子化突破展開事業：R2～R4)が採択され、父親の育児参加事業を実施した。 【企画課】 家事に対する男女の意識の擦り合わせや、家事のスキルアップ、実生活に役立つ家事の実演など、「家事シェア」をテーマに、家族で楽しく家事をしていくための意識づけや家事スキルを学ぶ講座を実施した。	【福祉事務所】 特になし。 【企画課】 講座の開催だけでなく、市内における男性の育児参加率について、調査する必要がある。	【福祉事務所】 県補助事業はR4で終了となったが、引き続き子育て支援ネットワークの「これば！」などで継続して実施していく。 【企画課】 講座参加者の講座後の家事における生活状況等を調査する等検討する。		継続	A
不妊治療及び不育症に対する支援	市民保健課	A	不妊治療が保険適用になったことで自己負担額が7割軽減されたことにより、補助金の申請者は減少した。	保険適用後の3割自己負担について補助金申請できないとの思い込み違いが生じている可能性がある。	不妊治療について3割の自己負担についても申請できることを医療機関窓口を通じて周知していく。		継続	B
子ども家庭総合支援拠点設置によるひとり親家庭への支援強化	福祉事務所	B	個別の事案に応じた対応を実施できたため。	子どもと家族の相談窓口とし、制度の狭間から漏れ落とさない体制強化が求められる。	個別の事案に寄り添い、必要な支援に繋げていく。		継続	B
要保護児童対策地域協議会による関係機関と連携した児童虐待防止対策の強化	福祉事務所	B	代表者会議1回、実務者会議6回(母子連絡協議会含)、個別ケース会議10回実施し、関係機関と共有できたため。	相談内容が多様化、複雑化しており相談員の高度な相談技術が求められ、より関係機関との連携が必要である。	関係機関と連携し、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を実施していく。		継続	B
1-2 子育てサービス等を充実します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
児童手当や子ども医療等、子育て世帯に向けた経済的支援の強化	福祉事務所	A	突発的な給付事務なども含め、滞りなく実施できたため。	特になし	子育て世帯への給付・助成を引き続き滞りなく実施していく。		継続	A
子育てアプリやSNS等を活用した子育て情報の発信	福祉事務所	B	年間通じSNSや市のホームページを活用して子育てイベントについては情報発信ができたため。	アプリの運用については、職員に再度周知する必要がある。	アプリの操作について再度レクチャーを受け、運用について職員間で共有していく。		継続	B
★放課後児童クラブの拡充	学校教育課	A	R4年度から白浜小学校放課後児童クラブを開設し、全小学校区に放課後児童クラブを設置することができた。	全国的に「不適切な保育」について、全国的に注目が集まる中、保育の質を維持、向上していく必要がある。	今後は既存施設の充実、指導員の確保・育成を通じて、さらなる保育の充実を図ります。		継続	A
一時預かり事業、病児保育事業及びファミリーサポートセンター事業の実施	学校教育課	C	いずれの事業も新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んでいたが、R4年度で一定程度改善している。	ファミリーサポートセンター事業を継続的に実施していくためには、まかせて会員を確保し続ける必要がある。	各事業を継続して、子育て世帯の幅広いニーズに対応していく。まかせて会員の確保に向けて周知を行っていく。		継続	C
多様な世代が集まることのできるイベントの開催や拠点整備	福祉事務所	A	年間を通じ「これば！」を開催し、様々なイベントを実施することができたため。	イベント中心になり、事業に追われてしまっているため、開催方法等再検討する必要がある。	居場所づくりとして、引き続き「これば！」を実施していく。		継続	A
子育てサポーター養成講座	福祉事務所学校教育課	A	子育て支援リーダーの養成を目的とした県補助事業(少子化突破展開事業：R2～R4)が採択され、子育てサポーター養成講座を実施した。	特になし	県補助事業が終了したため、福祉事務所としての事業は終了。		中止	A

1-3	就学前教育を充実します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
幼児教育・保育の実施内容や定員の在り方の検討		学校教育課	A	R3年度に子ども・子育て会議等を通じて定員の検討を行い、下田幼稚園と下田認定こども園の統合を行った。	少子化は引き続き進行する見込である。	少子化は引き続き進行する見込であるため、今後も引き続き定員のあり方を検討していきます。		継続	A
低年齢児保育の受入体制の整備		学校教育課	B	0歳児、1歳児の受入数は増加している。	少子化が進行するなか、適切な受入れ体制を検討していく必要がある。	0～2歳児の現行の受入れ体制を維持しつつ、今後の低年齢児保育のあり方を検討する。		継続	B
教育・保育事業の人材の確保・育成		学校教育課	B	下田幼稚園を下田認定こども園と統合したことにより、概ね必要な人員は確保できている。	少子化が進行するなか、適切な人員配置を検討していく必要がある。また、引き続き育成を実施していく必要がある。	今後の定員の検討を行うのに合わせ、人材確保の検討も行っていきます。		継続	B

施策2		学校教育の充実							
2-1	教育環境を整備します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★中学校の再編等、少子化人口減少社会に対応した学校づくり		学校教育課	A	R4.4月より統合の完了した新中学校開校。今後は小学校の再編の在り方を検討する「小学校の在り方検討委員会設置要綱」を制定し、小学校再編の在り方について検討を始める。	小学校の再編については地域との連携が重要視されており、統合を前提とした議論では無く、新しい技術を使った学校連携を基本とした再編方法等を先進地域の事例を研究し、その「在り方」から検討する必要がある。	小学校在り方検討委員会において、先進地域の事例の研究を行い、地域の方を含めた委員会において研究結果について発表し、実現に向けた課題を検討していく。		継続	A
GIGAスクール構想に基づく、ICT機器の計画的整備		学校教育課	A	GIGAスクール構想に基づき、R2年度よりタブレット端末等整備開始、全児童生徒教員に対して配布完了。	整備した端末についてはICT教育の発展により今後必須となることが予想され、その端末の継続的な更新費用が大きな負担となることが予想される。	更新費用は大きな負担となることが予想され、より計画的な機器の更新、予算の確保が必要となる。		継続	A
各種指導員の配置による、一人ひとりに応じた学びの支援		学校教育課	B	特別支援教育支援員25名、適応指導教室指導員3名を配置し、発達に課題を持つ児童生徒や不登校傾向が見られる児童生徒への対応を進めるとともに臨床心理士を中心とした巡回相談を18回実施した。	近年ケアが必要な児童生徒においても通常学級にすることが基本となっており、学校現場における支援員の需要が高まってきている。	今後も児童生徒一人ひとりの状況に応じた環境の拡充を図っていく。		継続	B
臨床心理士等の活用による特別な支援を要する児童・生徒への対応の強化		学校教育課	A	臨床心理士による巡回相談を18回実施した。	特別なケアが必要な児童生徒は学校現場において増加傾向であり、専門家による支援が今後も必要となっている。	今後も児童生徒一人ひとりの状況に応じた環境の拡充を図っていく。		継続	A
2-2	教育内容の魅力化を図ります								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★自然や歴史、文化を踏まえた体験プログラムの充実		学校教育課	A	コロナ禍である中小中学校併せて95回の体験プログラムを実施。下田の自然や歴史、文化を児童生徒が主体的に学んだ。	プログラムのメニューの新規開拓が必要と考える。	グローバルCITYプロジェクトの推進に絡め、新しい体験プログラムメニューの充実を図っていく。		継続	A
プログラミング教育等、情報活用能力の育成		学校教育課	C	R4年度については検討項目が多岐にわたり、的を絞った情報共有の場を設けることができなかった。	国が示すICT教育構想を実践するための課題抽出並びにその得られた情報の活用能力の育成に専門的な知識と高い情報収集能力が必要となっている。	ICT教育内容の高度化に伴い、教職員の指導力、情報活用能力に支援が必要となっており、より専門的なICT活用環境整備能力を持った支援員活用を視野に入れ、指導力の向上を図っていく。		改善	C
外国語指導助手等の全校配置や、大学との連携による英語教育の推進		学校教育課	A	外国語指導助手を小中学校全校に配置し、大学との連携においては玉川大学と協定を結び、黒船祭にあわせた英語力向上プロジェクト事業を実施した。	英語教育メニューのさらなる拡充。	玉川大学との連携機会の拡充や、グローバルシティプロジェクトの推進の中でさらなる英語教育の推進を模索する。		継続	A
学校給食における地産地消の推進		学校教育課	A	ふるさと応援基金を活用し地場産品を利用した学校給食を提供し、地産地消の推進を図った。	新しい地場産品を活用した給食メニューの開発。	今後も地場産品を利用した様々なメニューで地場産品を活用し、地産地消の推進を図る。		継続	A

2-3 家庭、地域との連携を強化します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域ぐるみで児童・生徒を支える体制づくり(コミュニティ・スクール)の検討	学校教育課	A	下田中学校にコミュニティスクールを立ち上げ、必要な協議会等を立ち上げた。	学校側の要望の抽出と、地域の要望受け入れ体制の整備を同時並行で行う必要がある。要望と受け入れのマッチングがスムーズにできるかが課題。	コミュニティスクールの推進する中で多くの地域の協力を得られる体制の構築を図る。		継続	A
地域の見守り活動の強化	学校教育課	B	中学校の統合初年度ということで通学路点検、青色防犯パトロール等を強化して実施し、見守り活動を行った。	統合によりバス通学、自転車通学等が発生し、見守り箇所、方法においても見直しが必要と考える。	小中学校登下校時を中心に各地域育成会の協力を得ながら安全かつ安心できる学校作りを進める。		継続	B

施策3 青少年の健全育成								
3-1 青少年の健全育成を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
非行、被害防止のキャンペーンの実施	生涯学習課	A	青少年の非行・被害防止強調月間に合わせて、市内各所で広報チラシ及び啓発グッズの配布、声掛けを行った。	特になし	引き続き、青少年の非行・被害防止強調月間に合わせてキャンペーンを行うとともに効果的な方法を検討する。		継続	A
SNSやスマートフォン等の使用に関するルール等の啓発	生涯学習課	C	自主的な事業は行っていないが、啓発資料等の配布を行った。	スマートフォン等の使用について家庭内暴力の原因にもなっている。	引き続きSNSやスマートフォン等の使用に関するルールの啓発を行うとともにネットパトロールなどの効果的な方法を検討する。		継続	C
青少年の見守り活動の強化	生涯学習課	A	交通安全運動に合わせて行う青色防犯パトロールや、黒船祭での夜間補導などの見守り活動を行った。	特になし	引き続き青少年の見守り活動を行いながら、青色防犯パトロールを強化していく。		継続	A
家庭教育学級などの地域活動への参加促進	生涯学習課	A	代表者会や分散会などで、他地区との交流や情報交換する場を設けている。	特になし	引き続き地域活動への参加促進を行うとともに効果的な方法を検討する。		継続	A

3-2 文化や芸術、スポーツなどの青少年活動との連携を強化します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
各地区育成会等の活動の支援	生涯学習課	A	年に数回、連絡協議会や研修会の開催をしている。	特になし	引き続き各地区育成会等の活動の支援を行っていくとともに地域学校協働活動を推進する。		継続	A
豊かな自然環境などを活かした親子体験教室の実施	生涯学習課	D	コロナの影響、また悪天候により、講座開催への準備はしてきたが実施に至らなかったため。	新たな自然体験講座を実施するための講師等の確保	引き続き親子講座を実施しながら、新たな親子講座を検討する。		継続	D

施策4 生涯学習体制の充実								
4-1 学習施設の再編、整備、連携を図ります								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
生涯学習の拠点となる中央公民館の整備	生涯学習課	B	キューピクルの大規模修繕等中央公民館の維持管理に必要な修繕を行ったが、修繕が必要な箇所がいくつか残っている。	老朽化等に伴う修繕等が多くなってきている。	引き続き必要な整備を行っていく。		継続	B
★情報拠点・交流拠点機能を備えた新たな図書館の検討	生涯学習課	C	新図書館の整備計画の策定に向け、下田市立図書館整備計画基礎調査を実施した。	現施設は老朽化等の問題が顕在化しており、早急な対応が求められ続けているが、単体での対応は困難な状況である。	図書館単体ではなく、生涯学習施設全体での整備計画を策定する。まちじゅう図書館事業や移動図書館車の導入により、市民が本に親しむ機会の拡大を図る。		継続	C
公民館や図書館などの施設の連携による学習機会の創出	生涯学習課	C	公民館において図書館主催イベント(お話し会等)を開催している。	開催回数、参加者が少ない。	生涯学習施設での移動図書館の実施等により、市民が本に親しむ機会の拡大を図る。		継続	C

4-2 学習活動を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
市民ニーズに応じた学習プログラムの提供	生涯学習課	B	定期的に公民館講座や寿大学を実施し、市民が講師になる講座や、各種分野の団体との共同により様々な種類の講座を開催し、多くの市民に受講いただいている。	特になし	各種事業・講座とも新規受講者を増やすためのPRや下田の魅力を体験できる新たな講座の実施も検討していく。		継続	B

社会教育団体等の自主的な学習活動の支援	生涯学習課	B	社会教育団体等へ一定のルールのもと施設使用料の減免を行い、学習活動の機会の増大に寄与している。	特になし	社会教育団体が今後も自主的な活動が行えるよう、施設使用料の減免等を行い、学習活動の機会の増大に努める。		継続	B
学習成果を地域で活かせる仕組みの構築	生涯学習課	B	小中学校PTAに家庭教育学級の実施を委託し、各種事業が学級ごとに講座等が実施され、家庭教育力の向上につながった。また意見交換の場として代表者会や分散会の開催している。	特になし	今後も家庭教育学級の委託を継続し、家庭教育力の向上につながる学校ごとの講座、研修会の開催に努める。		継続	B

施策5 歴史・文化の伝承と芸術の振興								
5-1	文化施設の整備を図ります							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★市民文化会館の改修の実施	生涯学習課	A	実施した改修事業11件の内、1件繰越となったが、概ね達成できた。	施設の性質、規模より、改修を必要とする整備は受注生産のものが多いため、事後対応となると施設の貸館に大きな影響を及ぼすことから、予防保全の考えで行っていく必要がある。	引き続き計画的に改修を行う。		継続	A
5-2	文化・芸術活動の活性化を図ります							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
文化事業や講座等の開催	生涯学習課	A	連続歴史講座に加え、グローバル推進事業や開講170周年プレイベントを開催した。	歴史講座などへの子どもたちの参加が少ない。	引き続き開催に努めるとともに若者や子供たちにも参加してもらえるような事業や講座を検討する。		継続	A
芸術祭など文化団体等が行う事業への支援	生涯学習課	B	芸術祭は、3年ぶりに無事開催することができたが、大ホールが工事中のため舞台は中止とし、展示のみを行った。	芸術祭の作品出品者も高齢化が進んでいるため、若者や子供たちからの出品が少ない。	子供たちの作品出品にあたり、学校に協力を求めるとともに文化祭的な内容も検討する。		継続	B
文化のまちづくり計画の策定	生涯学習課	B	アンケートを行い、各文化団体等の活動状況を整理し、各団体のPRチラシの素案を作成した。	特になし	文化まちづくりイベントを実施しながらハード・ソフトのあり方を整理し、基本構想としてまとめる。		継続	B
5-3	文化財などを保存、継承、活用します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
吉田松陰寓寄処の整備改修	生涯学習課	A	今後予定される耐震補強工事に向け、耐震診断、補強計画策定を予定どおり行った。	特になし	耐震補強工事を行う。		継続	A
市史(通史編、資料編)の刊行	生涯学習課	B	予定よりも少し遅れている。	特になし	令和5年度末を目標に通史編(上)を作成し、資料編等の作成に努める。		継続	B
郷土の文化財の調査、保存、継承、活用	生涯学習課	B	日頃より文化財の調査、保存、継承、活用を行っている。	特になし	引き続き調査、保存、継承、活用に努める。		継続	B
郷土の歴史や文化の情報発信の強化	生涯学習課	B	ホームページを順次更新している。	特になし	引き続きホームページを最新のものにしながら、新たな情報発信の方法等を検討する。		継続	B

施策6		生涯スポーツの振興							
6-1	スポーツ施設の整備を推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
既存スポーツ施設の維持・改修		生涯学習課	A	維持については必要な修繕を適宜行った。 改修については実施事業なし。	多目的に使用できるスポーツ施設が使いづらい面もある。	引き続き適切な維持・改修を行いながら新たな活用方法を検討する。		継続	A
学校施設の一般開放の推進		生涯学習課	A	体育協会加盟団体及び社会教育団体を中心に利用されている。	中学校統合による体育館減少に伴い、一部競技によってはスペース不足による予約のバッティング等が発生している。	予約、決済のDXにより、利用者の利便性を高め、一層の利用推進を図る。		継続	A
6-2	ライフステージに応じたスポーツ活動を推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
市民が気軽に参加できるスポーツ教室や大会の開催		生涯学習課	A	ポッチャ教室及び大会の開催。第1回しもだマラソンへの協力等。	市民のニーズに合わせた規模、内容のスポーツ大会を企画していく必要がある。	スポーツ推進委員や地域おこし協力隊、各競技団体等と連携し、新しいイベントを企画していきたい。		継続	A
スポーツ団体等の自主的な活動の支援		生涯学習課	B	体育協会へ補助金を支出し、体育協会を通じて各競技団体へ普及費等が支払われている。	体育協会のマンパワー不足により、各競技団体へのヒアリングや、評価検証、効果測定が適切に実施されているとは言い難い。	市として体育協会をバックアップし、より効果的な支援の仕方を模索していく。		継続	B
ライフステージに合わせた指導者の養成		生涯学習課	C	体育協会所属団体及び社会教育団体に調査を実施した。	指導者の報告が少なく、どのスポーツにどんな有資格者がいるのかが把握しきれていない。	社会教育団体の申請の際に団体内に有資格者がいれば申告してもらっている。まずはリストアップする。		改善	C
スポーツ推進委員や体育協会等との連携によるスポーツの振興		生涯学習課	A	下田河津駅伝開催や市町駅伝選手派遣等において連携し、事業を実施できた。	体育協会加入団体の減少など、組織の縮小化が進んでいる。	引き続き連携を強化していく。		継続	A
6-3	スポーツ環境を整備します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
マリンスポーツの大会誘致		生涯学習課	A	地域おこし協力隊の活動により、SUP、ライフセービング、オープンウォータースイミングの大会等を誘致。	おこし隊のコネクションに頼っているため、誘致した競技団体との関係性をどのように継続していくか。シティプロモーションという側面もあるので、観光交流課との連携が必要。	引き続き地域おこし協力隊と連携して誘致を進めていく。		継続	A
スポーツ施設、宿泊施設と連携した合宿誘致の強化		生涯学習課	D	関係者と事前打ち合わせを実施したが、立ち上げに至らなかった。	施設キャパシティや、競技団体のニーズ調査等の前提条件がそろっていないので、議論が進められない状況。スポーツツーリズムという側面もあるので、観光交流課との連携が必要。	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等を活用して、事前調査を実施する。		継続	D
総合型地域スポーツクラブの検討		生涯学習課	E	未実施。	実施主体が見つからない状況。スポーツ少年団や各競技団体も少子化や担い手の高齢化という課題を抱えている。	マンパワー不足に悩む各団体の事務局機能を集約するような形で立ち上げることは可能と思われる。とりまとめ役として振興公社や地域おこし協力隊の役割が重要。		継続	E

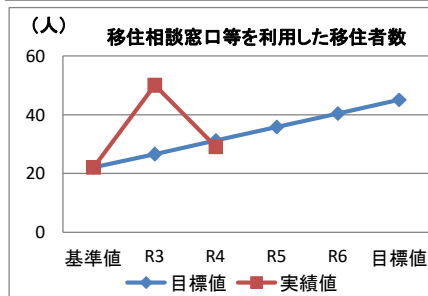
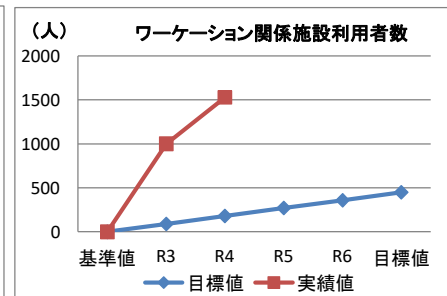
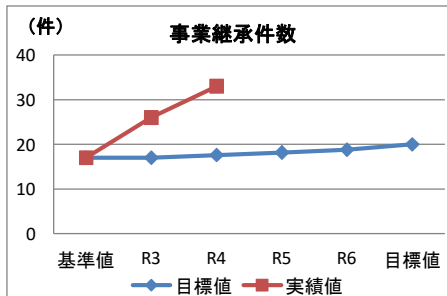
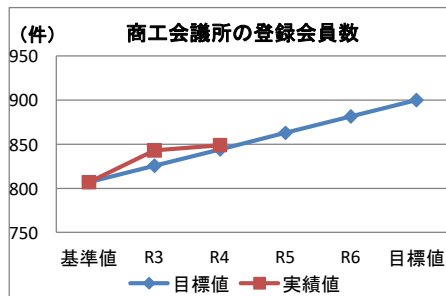
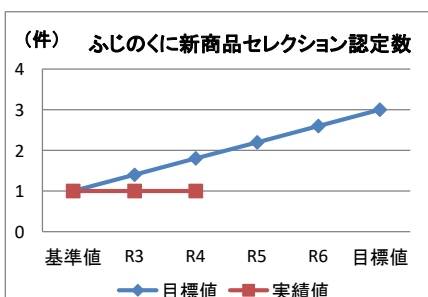
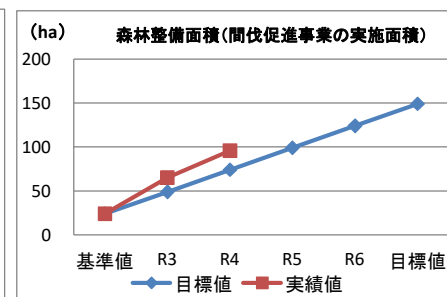
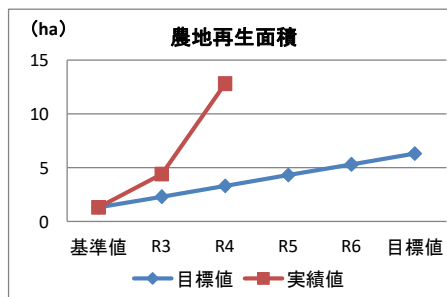
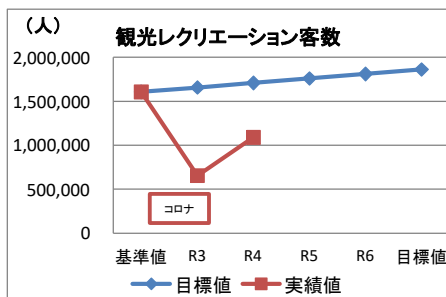
R4評価調書

分野3	観光・産業・雇用・移住促進
施策の方向	人が集い、活力あるまちを目指して、従来の観光に磨きをかけるとともに、地域資源を活かした地場産業の振興に取り組めます。 また、新たな人の流れを生み出す環境を整備し、関係人口の拡大や移住・定住を促進します。
施策1	特色ある観光業の振興
施策2	農林水産業の振興
施策3	商工業の振興
施策4	就労支援の充実
施策5	★移住の促進
施策6	★関係人口の創出・拡大

関係課
観光交流課 産業振興課 生涯学習課 建設課 福祉事務所 企画課

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
観光レクリエーション客数	1,606,646人	651,969人 コロナ	1,089,616人			1,862,600人
農地再生面積	1.3ha	4.4ha	12.8ha			6.3ha
森林整備面積(間伐促進事業の実施面積)	24.1ha	65.2ha	95.8ha			149.1ha
ふじのくに新商品セクション認定数	1件	1件	1件			3件
商工会議所の登録会員数	807件	843件	849件			900件
事業継承件数	17件	26件	33件			20件
ワーケーション関係施設利用者数	—	1,000人	1,528人			450人
移住相談窓口等を利用した移住者数	22人	50人	29人			45人



◆施策・主な取組の進捗状況

評価

A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。(半分程度の成果を上げることができた。)
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。(取組に着手し、動き始めることはできた。)
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。(取組に着手することができなかった。)

★：重点事業

施策1 特色ある観光業の振興								
1-1 戦略的な観光プロモーションを推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★地域、年代など明確なターゲットを定めた誘客PRの実施及び体制の強化	観光交流課	A	各年代層にアプローチするために各種媒体を使い分けた誘客宣伝を実施した。またLINE等のSNSを活用した事業展開を始めた。	多様化する観光ニーズに的確に対応する必要がある。	観光分野を取り巻く環境変化に対応すべく、事業検証や計画の見直し等、継続的な取り組みが求められる。		継続	A
ロケーション活動支援の充実誘致活動の強化	観光交流課	A	映画やテレビドラマ、コマーシャルに加えWEB動画や写真撮影等を支援した。また、ロケツーリズム協議会に加盟しロケ地観光の推進に努めた。	特になし	継続して事業を実施しつつ、ロケ協力施設やロケ弁対応業者の拡充に向けさらに周知を図りたい。		継続	A
ビッグデータ等を活用したマーケティングの充実	観光交流課	B	LINEを活用したデジタルクーポンやデジタルスタンプラリーの実施により登録者の属性データを蓄積することができた。	より多くの参加施設(店舗)の取り込みが必要である。	登録者の増加に向けた取り組みを進め、更にデータの蓄積をするとともに、そのデータを活用した効果的な誘客宣伝を実施したい。		継続	B
情報通信技術を活用した新たな観光スタイルの構築	観光交流課	A	ホームページに加え、InstagramやLINE等の各種SNSを活用した情報発信を実施した。	常に情報が塗り替えられていくツールに対応する必要がある。	継続して事業を実施しつつ、より効果的な手法の研究を行う。		継続	A
1-2 地域資源を生かした魅力を向上させる取り組みを推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
官民連携による体験サービスの充実	観光交流課	A	マリンスポーツや各種体験を民間事業者と連携して情報発信するとともに、しーもん体験メニューの更新追加を行い、利用者の様々な要望に対応できるよう充実を図った。	特になし	既存体験メニューの磨き上げや開国の歴史を活用した体験メニューの造成等充実を図るとともに、ふるさと納税返礼品の登録を検討。		継続	A
伊豆半島ジオパーク推進協議会と連携した情報発信の強化	観光交流課	A	伊豆半島ジオパーク推進協議会が(一社)美しい伊豆創造センターに統合されたことで、地域連携DMOである美しい伊豆創造センターと連携し、SNS等を活用したより効果的な発信ができるようになった。	観光資源として持続可能なジオサイトを活用した観光商品の開発・磨き上げが必要である。	ジオサイトを巡るガイド付きツアーや現地で採れた食材を味わうツアー等を市内に限らずエリア全体で展開するツアーとして、美しい伊豆創造センター等と連携し開発する。		継続	A
★おもてなし人材育成の強化	観光交流課	A	市の実施するおもてなしプログラム、観光協会の実施する下田観光まち歩きガイド養成講座により人材の育成に取り組んだ。	観光業に携わる人材以外に対するおもてなし意識の醸成が求められる。	おもてなしプログラムの開催数の増加や一般市民を対象としたおもてなし講座等の開催を検討したい。		継続	A
観光施設の維持管理及び景観と調和のとれた施設整備	観光交流課	B	景観と調和のとれた施設の維持管理が概ね予定通り進められたため。公衆トイレ、天井修繕、給水ポンプ修繕等、規模の大きい修繕を計画的に行った。	観光施設の老朽化が進んでいるため修繕箇所が増加している。	観光施設の維持管理するにあたり耐用年数を超えた施設等については、廃止や更新も検討しなければならない。		継続	B
マイクロツーリズムに向けた地域資源の掘り起こし	観光交流課	A	新型コロナ交付金を活用した伊豆急行との連携による近隣居住者をメインターゲットとした誘客事業を実施した。	特になし	地域公共交通との更なる連携強化により効果的な事業展開を検討したい。		継続	A
1-3 インバウンド観光の受入体制を強化します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
多言語化の推進やWi-Fi環境の整備等、受入体制の強化	企画課	C	多言語化の推進については未実施。Wi-Fi環境の整備については、市内14箇所の公共施設等に無料Wi-Fiスポットを整備している。	多言語化の推進について、事業の検討が必要。	IT等の活用を検討し、多言語化の推進を検討する。		継続	C
官民連携による外国人対応教育の充実	企画課	E	令和4年度は、官民連携による外国人対応教育については未実施。	事業の目処が立っていない。	今後、グローバルCITYプロジェクトのなかで推進を図っていく。		継続	E
日本政府観光局等と連携した情報発信の強化	観光交流課	A	日本政府観光局の海外事務所に観光パンフレットの配架を実施。また、公式HPやSNSでの情報発信を実施。	特になし	継続して事業を実施。		継続	A

1-4	新たな人の流れを生み出す環境を整備します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
みなとまちゾーンの活性化の取り組みの強化	観光交流課 企画課	C	【観光交流課】 カジキ釣り大会をはじめとする道の駅やその周辺を拠点としたイベントを開催。また、道の駅環境整備としてウッドデッキ上にオーニング等を設置した。 【企画課】 令和4年度は、みなとまちゾーン活性化協議会を開催しなかった。	【観光交流課】 特になし 【企画課】 港湾関連の課題整理に時間を要した。	【観光交流課】 既存イベントの磨き上げや新たな企画提案に取り組みたい。 【企画課】 課題解決に向け、官民連携し取り組んでいく。		継続	C
大学連携等による中心市街地活性化の取り組みの強化	企画課	E	上智大学との連携により、グローバルCITYプロジェクトSDGs海の環境を守るワーキンググループ等の実施に留まり、中心市街地活性化の取組まで着手できなかった。	海中心のワーキンググループであった。	中心市街地活性化の取組まで視野を広げた取組をしていきたい。		継続	E
交通結節点における情報案内の充実等、二次交通の環境改善	建設課	B	下田駅に設置しているデジタルサイネージのシステム改修及びタクシー乗り場の夜間利用状況の改善を実施。その他、東急が実施している「伊豆ナビ」というLINEでのサービスの利用促進に対して補助金を支出。	利用者ニーズと合わせた環境改善の実施	下田駅到着後の利用可能な二次交通の可視化と利用動線の明瞭化	○	継続	B
スポーツ施設、宿泊施設と連携した合宿誘致の強化	生涯学習課	D	関係者と事前打ち合わせを実施したが、立ち上げに至らなかった。	施設キャパシティや、競技団体のニーズ調査等の前提条件がそろっていないので、議論が進められない状況。 スポーツツーリズムという側面もあるので、観光交流課との連携が必要である。	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等を活用して、事前調査を実施する。		継続	D
個人旅行やアウトドア趣向に対応した観光メニューの強化	観光交流課	A	近年増加する個人旅行やアウトドア旅行に対応すべく、し〜もんの体験メニューの更新や追加を行い、特に個人旅行・アウトドア趣向が高いインバウンド観光客に向けたメニューの強化を図った。	特になし	し〜もんの体験メニューの更なる充実やふるさと納税返礼品の登録を検討する。		継続	B

施策2	農林水産業の振興							
2-1	担い手の確保・育成を推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
農業次世代人材投資資金の活用等による新規就農者の支援	産業振興課	D	新規就農の相談はあるものの、規模が小さく、研修を受けて本格的な就農を目指す対象者がいないため。	下田市内の農地は、基盤整備を行った農地以外、狭小、不整形等の農地が多く、農業経営までを視野に入れた就農を目指しにくい環境にある。	農地中間管理事業等を活用し、農地の集約・集積を進め、効率の良い営農が行える体制を整える。		継続	D
農地貸借の円滑化による異業種等からの農業参入の促進	産業振興課	D	異業種者等からの就農相談実績がほとんどないため。	異業種者等が農業参入するためには、専任職員の年間をととした農業従事義務等があり、人事管理上の課題がある。	農業法人の参入等について、静岡県との協力の下、取り組んでいく。		継続	D
農業協同組合、漁業協同組合、関係機関等の連携による担い手の確保・育成の推進	産業振興課	D	関係機関との連携に努めているが、新規就業の要望が少なく、具体的な成果が挙げられていないため。	水産業については、漁獲制限等の問題もあり、水揚量等の水産業の状況と、新たな担い手と現在の就業者のバランスに配慮していく必要がある。	各事業者の現状把握に努め、担い手確保と水産業振興に向けた施策について、関係機関との連携により検討を進めていく。		継続	D
2-2	農林水産資源の保全等の取り組みを推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
新規作物導入や6次産業化など、新たな農地利用の促進	産業振興課	D	新規作物導入や6次産業化など目指し、オリーブ事業に取り組んだが、成果が現れていないため。	地勢にあった新規作物を見つけるためには、時間と手間がかかる。 加工場所などの施設整備が必要となる。	静岡県等の協力も得ながら、情報収集を進め、より最適な作物の導入を目指す。 農業法人の参入を模索する。		継続	D
ICT機能付き罟の活用等による効果的な捕獲の推進	産業振興課	B	罟が作動したときに、スマートフォン等で受け取れるシステムを導入し、取り組んでいるため。	罟の作動に対する通知であるため、空振りも多い。 電波状態により、一定範囲で中継器を置く必要があるため、経費が掛かる。 電波利用料などランニングコストがかかる。	罟点検の効率化が図れているため、対象範囲の拡大を目指す。		継続	B

★森林環境譲与税を活用した森林整備	産業振興課	C	令和4年度において、初めて北湯ヶ野地区及び椎原地区における森林経営管理権集積計画を作成した。	現状の市の計画では、人工林の整備に限られているため、広葉樹の多い一般森林の整備が進まない。	令和5年度から計画期間(5年間)内に、計画に沿った森林整備を行うとともに、他地区における計画作成の検討に入る。また、その他の森林環境譲与税の活用事業を検討する。		継続	C
種苗放流支援等、資源管理型漁業の促進	産業振興課	A	漁協の要望に基づき、水産資源の保護に向けた支援を予定通り実施したため。	水産業は、天候等の自然の影響が大きいに加え、外海に面した環境のため養殖も行われておらず、計画的な生産・漁獲が難しい。 また、長期化している黒潮大蛇行が藻場にも影響しており、水産資源の生育環境も悪化している。	漁業者からの聞き取り等により、海の状況を把握し、水産資源の保護や管理型漁業の実施等について、漁協を中心として施策を検討していく。		継続	A
★農林道、漁港等の維持管理	産業振興課	A	農林道は、包括管理委託により状況把握と迅速な対応に努めており、漁港施設についても、住民要望に基づき適切な維持管理を実施しているため。	施設が全般的に老朽化しており、ちょっとした悪天候でも小規模な修繕が必要となるケースが増えている。 地元負担が発生するため、大規模な改修を行うことは難しい。	就業者や施設の利用状況を把握し、不要なものは転用や廃止を行うことも検討していく必要があると思われる。		継続	A

2-3 農林水産資源を活用した取り組みを推進します

主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
他産業と連携した地産池消の推進	産業振興課	B	地場産品を活用した学校給食等の取組も行えたため。	特になし	給食費等の問題もあるが、食育と併せ、引き続き取り組んでいきたい。		継続	B
地域ブランド化の推進	産業振興課	C	キンメダイやアカイカなど、水産物を中心とした取組が行えたため。	ブランドとして定着させるためには、差別化や付加価値の提供が必要となる。	素材プラスアルファの付加価値の検討・調整を進める。		継続	C
都市部との農漁村の体験交流の拡大	産業振興課	C	教育旅行の受け入れ等による体験交流は継続的に実施されているが、あずさ山の家について、県のサウンディング調査等が具体的な事業化に至らなかったため。	体験交流のフィールドやメニューの拡充・周知が必要だが、高齢化等により体験交流の提供が難しくなっている。	他自治体では、地域課題の解決と体験を結びつけることにより、高齢者が体験を提供する側となる事例もあるため、地域の実情を把握した上で検討を進める。		継続	C
近隣市町と連携した、広域的な森林資源活用	産業振興課	E	間伐以外の林業施策をほぼ行っていないため。	林道などの林業施設の整備なども遅れており、コストがかかる業種となっている。 元々林業が盛んな地域ではないため、林業施策体も弱小で余力がない。	森林環境譲与税を活用した事業を検討する。		継続	E

施策3 商工業の振興
3-1 地域企業の経営基盤の安定・強化を支援します

主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
経営指導や事業継承に係る中小企業相談所の活動の支援	産業振興課	A	商工会議所が中心となり、各種支援金、補助金、税務・融資相談など様々な事業所支援に努めた。	特になし	市内事業者への多様な相談や支援を継続する。		継続	A
ICT等を活用した販路開拓への取り組みの支援	産業振興課	C	移動制限に対する支援策として令和3年度からECサイト等の初期費用や月額利用料を補助する中小企業販売力強化支援事業補助金を実施した。 (令和4年度実績は1件:132千円)	ICT等を活用した販路開拓への取り組みとして、ECサイト等の補助金を準備したが運用サポートやランニングコスト等の課題により利用者は少なかった。	令和5年度は、販路開拓への新たな取り組みとして、下田ブランドと連携し、商品の競争力や販売拡大を支援する事業を実施する。		継続	C
事業所が行う新型コロナウイルス感染症予防対策の支援	産業振興課	A	感染症の影響が長期化される中、令和2年度より市民・観光客が安心して利用できる店舗等の環境整備に対する支援策を実施し、一定の成果は得られた。(主に店舗空調設備の修繕・交換等16件 4,761千円)	主に店舗空調設備の修繕・交換等に使用され一定の成果は得られた。	新型コロナウイルス感染症も終息しつつあり、一定の効果は得られたため中止とする。		中止	A
小口資金融資制度による小規模事業者への支援	産業振興課	A	小規模事業者等に必要の小口事業資金融資の円滑化を図る目的で利子補給補助金を交付した。 (令和4年度3件利子補給額23,240円)	特になし	中小企業の振興を図るため必要な支援策として、引き続き、小口資金利子補給補助金を交付する。		継続	A

3-2 創業支援の充実と新産業の創出を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
個別相談会、各種セミナー、研究会の開催	産業振興課	A	起業家育成プログラムを実施し、その取り組みに対する支援を行った結果、市内7件の起業に繋がった。	特になし	創業支援のワンストップ窓口を商工会議所に設けて、連携して実施していく。		継続	A
空き店舗の実態把握と活用の推進	産業振興課	A	下田商工会議所と連携し、空き店舗の把握と空き店舗等活用創業支援補助金の活用を図った。 (実績8件:3,081千円) 空き店舗ツアーを実施し、市内の空き店舗に関する状況把握に努めた。	特になし	移住・定住施策と連動して、空き店舗等の活用及び創業支援として同補助金を継続していく。		継続	A
ワーケーション来訪者によるビジネスマッチングの推進	産業振興課	B	市内事業者のコア人材育成とワーケーションユーザーとの共創を目的としてのプログラムを実施し、ビジネスマッチングやコミュニティの醸成に努めた。	市内事業者のコア人材育成やワーケーションコーディネーターの人材育成が必要とされている。	ワーケーションユーザーと市内事業者との交流イベント等を通じてマッチングを支援する。		継続	B
3-3 市街地の活性化に取り組みます								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
伊豆大特産市やバルイベント等の各種にぎわい創出事業への支援	産業振興課	B	伊豆大特産市やバルイベント等の各種にぎわい創出事業への支援を行った。	特になし	引き続き、イベント等のにぎわいの創出に関する支援を行う。		継続	B
下田ブランドの情報発信の強化と販路拡大の支援	産業振興課	B	下田商工会議所内に「下田ブランド策定委員会」を立ち上げ、継続的に美味しいまちづくりプロジェクト事業を推進し、商品の部1アイテム、食品の部2アイテムを認証し、各種物産展で下田ブランド認証商品を販売できた。	下田ブランド認証後の商品の販路拡大に向けたサポートも課題となっている。	当市の優良な地域資源や産品を「下田ブランド」として認証し、地域観光産業の活性化を図る。		継続	B

施策4 就労支援の充実								
4-1 人材マッチングを促進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
静岡COC+連携協議会等との連携による学生のUターン就職の促進	企画課	E	連携体制が整っておらず実施していない。	連携体制を整えると共に、産業振興課との調整も必要である。	左記課題を整理・調整し、支援体制を整えたい。		継続	E
移住支援金制度の活用による人材マッチングの促進	産業振興課	A	静岡県移住・就業支援事業及びマッチング支援事業実施要綱に基づき、同サイトにより、登録法人等を募集し、令和4年度は、新たに6世帯への支援金支給に結び付けた。	幅広く情報発信を行い、当該制度の周知や利用を進めたい。	静岡県の事業と連携し、市民や移住者を含めた就業支援を継続していきたい。		継続	A
4-2 障害者・高齢者の就労を支援します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
学校、賀茂障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所との連携強化	福祉事務所	A	賀茂地区障害者自立支援協議会や伊豆地区就業促進協議会等で特別支援学校及び障害者就業・生活支援センターなどと関係機関との連携に努めた。また適宜卒業生のケース会議などを実施した。	市内に就労移行・継続支援A型などの事業所が少なく、身近で利用することが難しい。	引き続き関係機関との連携強化に努めよりよい支援をしていく。		継続	A
賀茂障害者就業・生活支援センター、ハローワーク就労相談との連携強化	福祉事務所	A	就労移行・継続・定着支援を実施し、令和4年度は46名が利用した。今後も継続実施していくとともに、関係機関との連携強化を図っていく。	市内に就労移行・継続支援A型などの事業所が少なく、身近で利用することが難しい。	今後も継続実施していくとともに、関係機関との連携強化を図り、よりよい支援をしていく。		継続	A
シルバー人材センターへの支援	福祉事務所	B	運営補助をし、シルバー人材センターの事業を支援した。	事務所老朽化により、移転または建て替えについて検討を継続する必要がある。	引き続き運営補助を行い事業を支援していく。		継続	B

施策5 ★移住の促進								
5-1	移住促進に向けた各種支援PR事業を推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
移住イベントや多様な媒体を活用した移住情報の発信	産業振興課	A	令和4年10月より、移住定住施策を担う地域おこし協力隊員が着任したことにより、SNS等を活用し、下田の魅力や情報発信を行うことができた。	直営契約となる隊員の活動と市の行うべき事業を明確化して整理したい。	市民及び移住希望者や定住者等が参加・情報交換できるイベントを開催していく。		継続	A
静岡県移住相談センターを活用したPRの実施	産業振興課	A	静岡県移住相談センターを活用し、東京での移住相談会やセミナーを実施した。	特になし	今後も静岡県移住相談センターを活用し、PRや情報発信に努めたい。		継続	A
自治体間連携による移住情報の発信	産業振興課	A	賀茂地区ふれあい事業推進協議会（1市5町で構成）作成のパンフを作成し、賀茂地域各自治体の移住に関する制度の情報発信を行った。	特になし	今後も静岡県移住相談センターや賀茂地域の自治体と連携して情報発信に努めたい。		継続	A
5-2	移住支援を充実します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
移住・定住サポーターの拡充	産業振興課	A	移住・定住サポーターが5名増員の16人となった。	特になし	今後も移住・定住サポーターの増員を図りたい。		継続	A
NPO団体と協働した相談体制の強化	産業振興課	B	NPO法人伊豆in賀茂6に委託し、空き家バンクの運営や休日の移住相談やオーダーメイドツアーを実施した。	当事者間の相対契約であるため契約後の苦情トラブルの対応に苦慮する。	当市空き家バンクの運営を含め、左記NPO法人の連携を密にして進めていきたい。		継続	B
ハローワークや地元企業との連携による就業支援の強化	産業振興課	B	移住者の就労相談の窓口として、静岡県委託事業のしずおか人材確保サポートデスクと連携し、地元企業への就労に繋げた。	関係各機関、自治体と連携し、市内外への周知を図りたい。	静岡県委託事業のしずおか人材確保サポートデスクと連携していきたい。		継続	B
空き家バンクの利活用促進	産業振興課	B	NPO法人伊豆in賀茂6への委託により、令和4年度は18件の登録手続きと売買が成立した。	当事者間の相対契約であるため契約後の苦情トラブルの対応に苦慮する。	NPO法人伊豆in賀茂6と連携を図り、マッチングを進めていきたい。		継続	B
イベント等を通じた市民と移住希望者の交流機会の創出	産業振興課	A	令和4年度は、あじさい・水仙祭りに併せて、2回のイベントを開催し、移住希望者、市民相互に意見交換できた。	特になし	市内のイベント等を活用し、移住希望者と市民との交流を図る。		継続	A
施策6 ★関係人口の創出・拡大								
6-1	ワーケーションを推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★ワーケーション環境の整備促進	産業振興課	A	旧樋村医院跡地については、R3.7月より民間企業との包括連携により、ワーケーション施設を整備し、市外からの研修場所として活用している。	所有者（下田市）と使用者（三菱地所㈱）との施設にかかる賃貸借契約を締結しているが、今後は運用面で双方の整理を図りたい。	使用者側の運営方法も考慮し、稼働率の向上の手法について検討協議していきたい。		継続	A
ワーケーション拠点施設・コワーキングスペースの利用促進	産業振興課	B	市内施設3箇所（旧樋村医院跡地、LAC、まちなかワークスポット（市民文化会館及び開国下田みなと））についてポータルサイトやSNSで情報発信を行い、利用促進に努めた。 令和4年度の利用者数は、368人（利用日数35日）と令和3年度239人（利用日数37日）と比較して129人増加した。	全体的な利用者数は増加しているが、旧樋村医院ワーケーション施設の稼働率が低く、良い方法を模索中である。	引き続き、情報発信を行い、利用促進に努めたい。		継続	D
民間企業と連携したワーケーションの推進	産業振興課	B	ワーケーション人材との交流を通じた情報発信講座や産業人材育成講座により、ワーケーションの推進を図ることができた。	民間企業へのワーケーション活動に対する補助制度が手薄である。	ワーケーション人材との交流を定期的を図る機会を設けて、現状把握や分析に繋げたい。		継続	B

6-2 ふるさと応援寄附の利用を促進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
自然や地場産品等を活用した体験型返礼品の開発	企画課	B	伊豆急行株式会社と連携し、体験型返礼品を開発した。	寄附者のニーズに沿った商品を開発する必要がある。	継続して返礼品開発を検討する。		継続	B
新たな魅力ある返礼品の発掘	企画課	A	宿泊事業者を中心に新規返礼品を発掘、ポータルサイトでの掲載を開始した。	市場動向を考慮した返礼品検討、事業者への営業が必要である。	継続して返礼品開発を検討する。		継続	A
多様な媒体を活用した魅力の発信	企画課	A	HP、SNS、ポータルサイトの機能等活用した情報発信を実施した。	情報発信方法について研究する必要がある。	継続して事業を実施しつつ、より効果的な手法の研究を行う。		継続	A

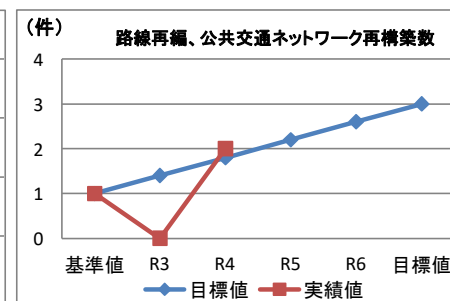
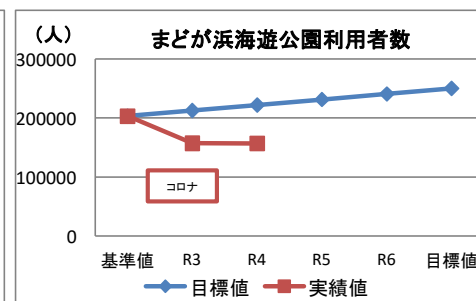
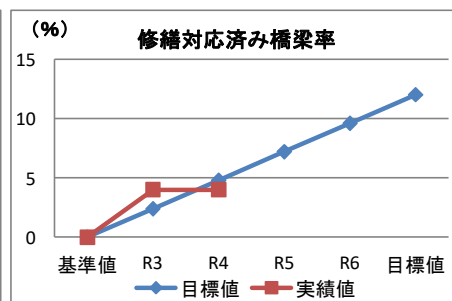
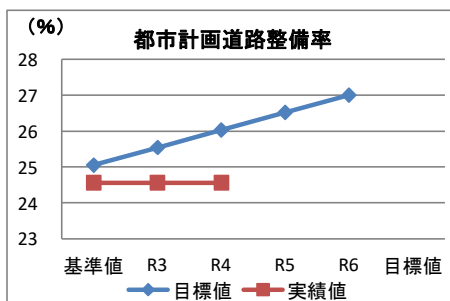
R4評価調書

分野4	都市基盤整備
施策の方向	市民や来訪者の利便性の向上や経済活動の発展に向けて、伊豆縦貫自動車道の整備に合わせた道路網の整備や利便性の高い公共交通ネットワークの形成を促進するとともに、下田港の持つ機能を活かし、人の集まるにぎわいの場を創出します。
施策1	道路網の整備
施策2	港湾の振興
施策3	公共交通体系の整備

関係課
観光交流課 産業振興課 建設課 企画課

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
都市計画道路整備率	24.56%	24.56%	24.56%			27%
修繕対応済み橋梁率	0%	4%	4%			12%
まどが浜海遊公園利用者数	203,000人	157,050人 コロナ	156,800人			250,000人
路線再編、公共交通ネットワーク再構築数	1件	0件	2件			3件



◆施策・主な取組の進捗状況

評価		
A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。(半分程度の成果を上げることができた。)
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。(取組に着手し、動き始めることはできた。)
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。(取組に着手することができなかった。)

★：重点事業

施策1 道路網の整備								
1-1 幹線道路、都市計画道路の整備を促進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
伊豆縦貫自動車道の早期整備促進	建設課	B	本線全体では、河津下田道路Ⅰ期工事着工、Ⅱ期一部区間開通、天城峠道路の一部新規事業化と全線開通に向けて進んでいる。	下田市市区間の大部分において、工事着手できていないため、用地交渉、工事着のために協力することが必要。	来年度からの工事着手が図れるよう、国土交通省と連携して動いていく。		継続	B
下田市都市計画道路整備プログラムによる計画的な都市計画道路の整備	建設課	C	(都)下田港横枕線の整備に向けた、土地区画整理事業を行った。	拡幅用地内の物件移転が若干遅れており、所有者と密に連絡を取り、事業の進捗を図りたい。	国、県と連携をし、早期事業完了をしたい。		継続	C
伊豆縦貫自動車道の整備に対応した主要幹線道路整備の促進	建設課	C	主要幹線道路の整備促進に向けた国、県への要望活動を行った。	特になし	縦貫道の建設に連動しながら主要幹線道路整備を図れるよう、静岡県と連携していく。		継続	C
伊豆縦貫自動車道建設発生土の有効活用の検討	建設課	B	既存の発生土活用地に加え、今後を見通して追加で発生土活用地候補地について検討している。	各種法規制への対応のため、横組織の連携強化が必要である。	引き続き、候補地に対して事業を進めていく。		継続	B
1-2 道路の整備、維持管理を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
市道の計画的な維持補修	建設課	D	各地区から修繕要望があるなか、緊急性が高い箇所での修繕を実施。	すべての要望には対応していない。(予算上)	令和5年度より道路等包括管理業務を委託し、対応していく		継続	D
★橋梁長寿命化修繕の推進	建設課	C	点検の成果に基づき、実施をしているなか、令和4年度工事につきましては、年度内完了することができず翌年度へ繰越こととなったが、概ね半分程度の成果をあげることができた。	予算等の確保調整のため、計画に基づき実施することが困難	計画に基づき、修繕を継続する。		継続	C
アダプトロード等、道路美化活動の促進	建設課	C	地域の団体による活動が計画通り実施された。	団体の高齢化が進み団体の存続が課題	美化運動の推進を継続する。		継続	C
1-3 歩行者ネットワークの整備を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★道路美装化及び歴史的風致形成建造物に対する助成	建設課	A	令和4年度街なみ環境整備事業の計画通り実施。	次期計画(令和5～9年度)を策定したが、それ以降の方針について検討が必要である。	次期計画(令和5～9年度)に基づき、事業を進捗させる。		継続	A
大川端通り周辺地区の整備	建設課	E	整備計画の検討会議をこれまで開催してきたが、コロナ禍による自粛の中で、検討会議等を開催できなかった。	観光や商業、住民など関係者が多く、その種類も多いため、多くの人にとってより良い整備方針の検討が困難である。	多くの関係者との協議、検討を続けながら、より良い整備方針を検討していく。		継続	E

施策2 港湾の振興								
2-1 港湾機能の整備を促進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
下田港防波堤(外防波堤)の整備促進	建設課	C	国への要望活動を行った。	特になし	必要に応じ、要望活動を継続していく。		継続	C
外ヶ岡物揚場の整備等、下田港港湾設備の整備促進	建設課	C	県が実施する港湾整備に対して費用の一部を負担。	特になし	県が実施する港湾整備に対する負担金の継続。		継続	C

下田港浚渫の促進	建設課	C	県が実施する港湾浚渫工事に対して費用の一部を負担。	特になし	工事費の一部負担の継続		継続	C
2-2	にぎわいを創出します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
官民連携による多種多様なマリニイベントの開催 コロナ	企画課 観光交流課 産業振興課	B	【観光交流課】 カンキ釣り大会をはじめとする道の駅やその周辺を拠点としたイベントを開催。 【企画課】 ビーチクリーンを実施。 【産業振興課】 マリニイベントの開催なし。	【観光交流課】【企画課】 特になし 【産業振興課】 以前は、漁協主催の水産まつりが行われていたが、コロナ禍で中止となっており、その他にマリニイベントと呼べるようなものはない。	【企画課】 令和4年度に回収したペットボトルを資源としたポロシャツを令和5年度に製作。令和5年度もビーチクリーンを継続予定。 【産業振興課】 セリの見学や飲食・直売施設の整備等による集客について、市場の再整備と併せて検討していく。		継続	B
★みなとまちゾーンの活性化の取り組みの強化	企画課	E	令和4年度は、みなとまちゾーン活性化協議会を開催しなかった。	港湾関連の課題整理に時間を要した。	課題解決に向け、官民連携し取り組んでいく。		継続	E

施策3 公共交通体系の整備								
3-1	公共交通の維持確保に向けた取り組みを推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★新たな地域公共交通計画の策定	建設課	A	計画の策定	計画に記載した事項の実施	新庁舎建設に向けた路線の再編	○	完了	A
路線バス事業者への運行支援	建設課	B	自主運行バス及び継続困難バスへ路線維持を目的とした補助金の支出を実施。補助額は合わせて、5,751千円。	補助金額の維持	路線ごとの運行時間、本数の最適化	○	継続	B
鉄道事業者の安全対策への支援	建設課	A	安全対策への支援の実施	(完了)	(完了)		完了	A
モビリティマネジメントの強化	建設課	A	公共交通の利用促進のため、いなみん号を利用したまち遺産ツアーや、下田駅前広場に飾るハングングバスケット教室の開催を実施した。	継続	他の事業との連携、ICカード利用促進策の実施。	○	継続	A
地域協働による利用や路線を維持するための取り組みの実施	建設課	A	市内6地区での意見交換会を実施し、地域協働による取組への機運醸成を行ったため。	課題解決型の意見交換会の実施	計画期間内での各地区での取組を実施	○	継続	A
自治体間連携による観光客が周遊しやすい環境整備の促進	建設課	A	伊豆地域公共交通活性化協議会と連携し、下田駅に設置しているデジタルサイネージのモニター交換及び表示内容を修正し、シンプルで見やすい内容としたため。	デジタルサイネージと合わせた利用動線の整備	デジタルサイネージと合わせた利用動線の整備		継続	A
3-2	利便性の高い公共交通体系の構築を推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域特性や観光需要に対応した交通体系の構築	建設課	A	東急の実施する伊豆NAVIIに補助金を支出	各種二次交通の可視化	下田駅到着後の利用可能な二次交通の可視化と利用動線の明瞭化		継続	B
MaaSやAIなど新技術を活用した新たなモビリティサービスの検討	建設課	A	東急の実施する伊豆NAVIIに補助金を支出	各種二次交通の可視化	下田駅到着後の利用可能な二次交通の可視化と利用動線の明瞭化		継続	A

3-3 交通結節点の整備、充実を図ります								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
交通結節点における情報案内の充実等、 二次交通の環境改善	建設課	A	東急の実施する伊豆NAVIに補助金を支出	各種二次交通の可視化	下田駅到着後の利用可能な二次交通の可視化と利用 動線の明瞭化		継続	A
伊豆急下田駅周辺地区の整備の検討	建設課	A	伊豆急下田駅周辺地区整備検討会を実施し、駅前広 場の整備の方向性を委員とともに共有したため。	整備方針の決定	庁舎の跡地利用の検討		継続	A
陸上交通と海上交通の接続など、陸・海 が一体となった交通ネットワークの検討	建設課	E	特に実施せず	実施策の検討	実施策の検討		継続	E

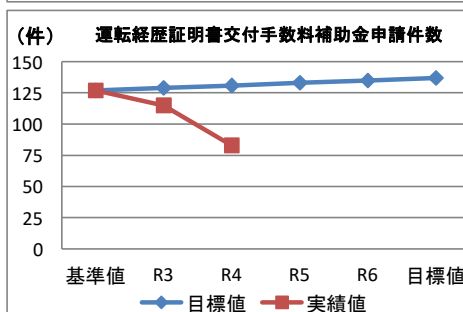
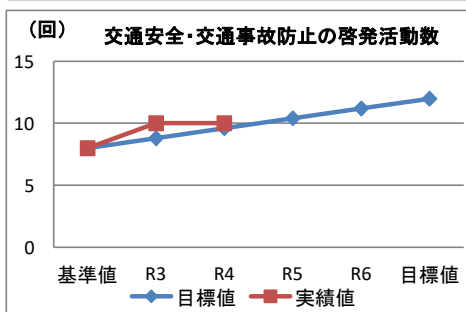
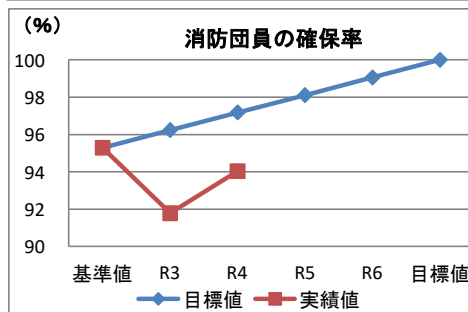
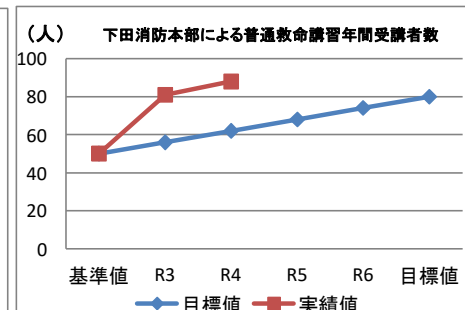
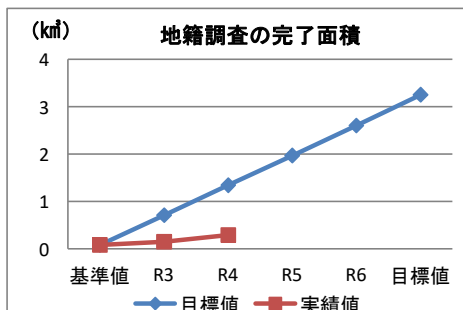
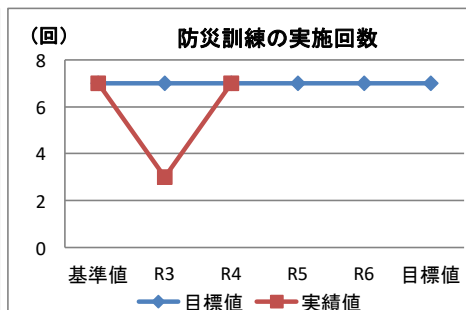
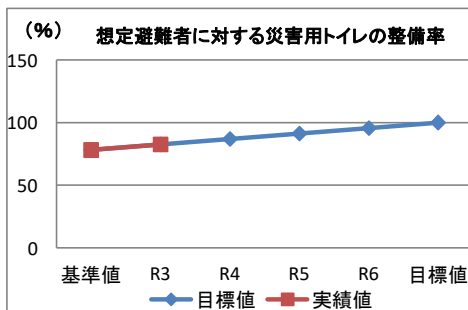
R4評価調書

分野5	危機管理
施策の方向	市民の生命・財産を守るため、自然災害や感染症など様々な危機事象の発生に備えた危機管理体制の強化や消防・救急搬送体制の充実を図るとともに、防犯や交通安全、消費生活等の対策を強化し、安全・安心に暮らせるまちを目指します。
施策1	★危機管理・防災対策の推進
施策2	消防・救急体制の充実
施策3	防犯・交通安全の推進

関係課
産業振興課 建設課 防災安全課 市民保健課 福祉事務所

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
想定避難者に対する災害用トイレの整備率	78.10%	82.60%	92.88%			100%
防災訓練の実施回数	7回	3回	7回			7回
地籍調査の完了面積	0.08km ²	0.15km ²	0.29km ²			3.25km ²
下田消防本部による普通救命講習年間受講者数	50人	81人	88人			80人
消防団員の確保率	95.30%	91.78%	94.03%			100%
交通安全・交通事故防止の啓発活動数	8回	10回	10回			12回
運転経歴証明書交付手数料補助金申請件数	127件	115件	83件			137件



◆施策・主な取組の進捗状況

評価		
A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。(半分程度の成果を上げることができた。)
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。(取組に着手し、動き始めることはできた。)
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。(取組に着手することができなかった。)

★：重点事業

施策1 ★危機管理・防災対策の推進								
1-1 ★危機管理体制を強化します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
災害対策本部・国民保護対策本部の体制の強化	防災安全課	B	災害対策本部運営訓練を実施し本部体制の確認を行った。	庁舎移転に伴い災害対策本部の運営についての検討が必要である。	マニュアルの見直しを行い災害対策本部体制の強化を図る。		継続	B
関係機関と連携した受援体制の整備	防災安全課	B	自主防災会や災害ボランティアとの訓練を実施した。	自衛隊、警察等の受け入れについて場所は決まっているが広さ等を考えると再検討が必要である。	継続して適地の検討を行う。		継続	B
被災者生活再建支援システムを活用した支援体制の強化	福祉事務所	C	システムは導入したが、運用についてのノウハウ取得が必要なため。	発災後いつでも使用できるだけの職員のスキル取得。	職員のスキル取得の研修を継続し、支援体制強化を図る。		継続	C
同報系防災行政無線や避難誘導標識等による市民及び観光客への情報提供体制の強化	防災安全課	A	同報系防災無線のデジタル化を終え本格運用を開始している。戸別受信機の配布も実施。	戸別受信機の配布を行っているが受信状況が悪い地区等もある。	情報発信ツールの多重化の検討し災害情報等の伝達能力の強化を図る。		継続	A
感染症対策に係る組織・体制の強化	市民保健課	A	学校教育課、防災安全課その他関係機関と協力体制をとり連携の強化を図った。	今後の感染症の動向に注意していく。	コロナ感染症が5類に移行したが、感染症対策の行動マニュアルを整備していく。		継続	A
災害時の医療体制の整備	市民保健課	B	関係機関の参加を依頼し、救護所訓練を行い連携を強化したが、体制整備はこれから行っていく。	体制整備が不十分である。	関係機関と大規模災害を想定した訓練を実施し、課題を明らかにすることで体制整備を進めていく。		継続	B
1-2 防災基盤を整備します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
避難路等の整備及び適正な維持管理の実施	防災安全課	A	津波避難施設として整備した避難路の維持管理を行っている。自主防災会に整備費補助を実施。	特になし	継続して維持管理を行う。		継続	A
★災害用トイレの整備やプライバシー対策など避難所の環境整備	防災安全課	B	災害用トイレ12基、災害用テント72張の整備を行った。	避難所ごとにトイレの総定数の確保を進めているが保管場所の確保が難しい施設がある。	保管場所の検討し整備を進める。		継続	B
防災資機材や備蓄食料をはじめとする災害用備蓄品の整備	防災安全課	A	備蓄食料等の継続的に購入を実施している。	特になし	継続して整備していく。		継続	A
同報系防災行政無線等による迅速かつ多重化した災害情報等の伝達機能の強化	防災安全課	A	同報系防災無線のデジタル化を終え本格運用を開始している。戸別受信機の配布も実施。	戸別受信機の配布を行っているが受信状況が悪い地区等もある。	情報発信ツールの多重化の検討し災害情報等の伝達能力の強化を図る		継続	A
避難行動要支援者情報の地域との共有化	福祉事務所	B	避難行動要支援者名簿の更新を実施し、地域（自主防・区長）と共有できたため。	要支援者個別計画の作成を今後進める。	避難行動要支援者名簿掲載同意者の中から、個別計画作成に向け進めていく。		継続	B
地籍調査の推進	建設課	D	一部地区において調査を実施。	計画を達成するためには現状の約10倍以上の事業量を実施しなければならず、地籍調査係の創設等、人員増が不可欠となる。	目標に向けて、引き続き事業実施していく。	○	継続	D
伊豆縦貫自動車道の早期整備促進	建設課	B	本線全体では、河津下田道路Ⅰ期工事着工、Ⅱ期一部区間開通、天城峠道路の一部新規事業化と全線開通に向けて進んでいる。	下田市内区間の大部分において、工事着手できていないため、用地交渉、工事着のために協力することが必要。	来年度からの工事着手が図れるよう、国土交通省と連携して動いていく。		継続	B

1-3	★地域防災力の向上を図ります							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域や団体、学校等に対する防災講座の実施	防災安全課	B	学校、地域団体に防災講座を実施している。	特になし	感染症対策で実施できない時期があったが積極的に防災講座を行っていく。		継続	B
自主防災組織が行う防災倉庫の設置、避難路の整備、防災訓練等に対する支援	防災安全課	B	令和4年度は3件の補助を行った。	特になし	今後も自主防災組織の要望を元に補助を実施していく。		継続	B
自主防災組織間の協力体制の強化	防災安全課	B	各小学校区での話し合いに参加し意見交換を実施。	特になし	各小学校区で避難所運営等できるように自主防災組織と連携していく。		継続	B
自主防災組織や災害ボランティアとの連携強化	防災安全課	B	自主防災会連絡協議会の実施、災害ボランティアの会議に参加し、各組織との連携の強化を図った。	特になし	自主防災会との連携を図るとともに、災害ボランティアの訓練等にも参加していく。また、必要に応じて自主防と災害ボランティアをつなげていくよう検討していく。		継続	B
1-4	★家庭の防災力の向上を図ります							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
ハザードマップの配布や広報誌を活用した防災意識の啓発	防災安全課	B	広報しもだにて毎月防災かわら版を掲載している。	特になし	継続的に広報活動を実施していく。		継続	B
家具等の固定、感震ブレーカーの設置等に対する助成	防災安全課	B	令和4年度は家具固定1件補助。	利用者が減少している。	広報の仕方を検討し、引き続き補助を実施していく。		継続	B
わが家の専門家診断による木造住宅耐震診断の推進	建設課	C	耐震診断を38棟行った。	R6の診断無料の終了に向け、より多くの診断を推進する。	県が発送するDMに加え、市独自の通知による周知を行う。		改善	C
木造住宅耐震改修に対する助成	建設課	C	改修工事を4件行った。	R7の補助終了に向け、より多くの補助を推進する。	耐震診断からの改修工事へつなげるよう案内する。		改善	C
ブロック塀等耐震改修に対する助成	建設課	C	撤去工事を2件行った。	危険なブロック塀の把握とどのように案内するかの検討が必要。	危険なブロック塀の把握を行い、撤去・建替えの案内をする。		改善	C
1-5	自然環境機能の向上を図ります							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
森林環境譲与税を活用した森林整備	産業振興課	C	令和4年度において、初めて北湯ヶ野地区及び椎原地区における森林経営管理権集積計画を作成した。	現状の市の計画では、人工林の整備に限られているため、広葉樹の多い一般森林の整備が進まない。	令和5年度から計画期間(5年間)内に、計画に沿った森林整備を行うとともに、他地区における計画作成の検討に入る。また、その他の森林環境譲与税の活用事業を検討する。		継続	C
河川改修、維持管理の実施	建設課	C	河川改修計画はなく、通常の維持管理に加え、修繕工事を実施した。	維持管理に要する修繕予算確保が課題	河川の浚渫の要望があり、緊急浚渫事業債を適用し、事業実施していく。		継続	C
山地災害防止の治山事業の促進	建設課 産業振興課	B	【建設課】 砂防の地域要望に事業実施に向け、対象者の調査を行った。 【産業振興課】 県と連携して、パトロールの実施や地元要望への対応を適宜実施しているため。	【建設課】【産業振興課】 特になし。	【建設課】 地権者等の同意をまとめ、県に事業要望していく。 【産業振興課】 これまでと同様、パトロールの実施や地元要望への対応により山地災害の防止に努めていく。		継続	B
ドローン技術を活用した森林等の状況確認	産業振興課	E	間伐以外の林業施策をほぼ行っていないため。	ドローンの維持管理にコストがかかる。	企画課が検討・調整しているドローンの活用検討と協力し、業務化への検討を進める。		継続	E

施策2 消防・救急体制の充実								
2-1 消防力を強化します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
駿東伊豆消防組合との消防救急広域化の検討	防災安全課	C	下田地区消防組合にて協議を進めているが、具体的な計画等が策定できていない。	統合による初期費用、職員人件費、経常経費等の増額が懸念されるが、国や県からの手厚い財政・人的支援がない。	双方の消防組合にて課題の調査、整理を行い、担当課としては、情報収集を行い、対応できるものの整理等を進めていく。		継続	C
消防団員の確保、消防団協力事業所表示制度等の推進による活動環境の整備	防災安全課	B	消防団員数は定員数の94.03%であるが、年々減少している。協力事業所表示制度等の推進については、引き続き進めている。	年々、消防団員数が減少しているため、確保が課題となっている。	消防団活動について、周知をするとともに、事業所に対し協力をしてもらえよう周知等を進めていく。		継続	B
★消防団組織の再編の検討	防災安全課	A	地元からの要望などを基に、協議の上、組織の再編を進められている。	団員数の減少もあり、地域の事情等も考慮しながら検討が必要。	浸水区域内に設置している詰所の移転等を再編も含め検討していく。		継続	A
消防車両、機器の更新	防災安全課	A	第12次消防施設整備5ヶ年計画に従い、設備の更新を進められている。	概ね15年での更新となっているが、耐用年数における設備の更新ではないため、部品の規格変更の際は、修繕ができなくなる場合がある。	引き続き、第12次消防施設整備5ヶ年計画に従い、設備の更新を進めていく。		継続	A
下田消防本部庁舎の津波浸水区域外への移転の検討	防災安全課	D	検討委員会の設置を進めている状況であり、具体的な検討はできていない。	検討を行う前のいくつかの候補地の選出ができていない。	具体的に検討できるよう検討委員会の設置を進めていく。		継続	D
2-2 防火意識の高揚に努めます								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
消防団の夜警・チャリン等による防火思想の普及	防災安全課	A	毎年、チラシや広報、一部分団による夜警にて周知ができています。	特になし	引き続き進めていく。		継続	A
住宅用火災警報器の設置促進	防災安全課	B	毎年、広報にて設置促進の周知ができています。	下田消防本部管内の設置率が全国、県平均を下回っている。 (全国:84%、県:83.7%、管内:72%)	引き続き、設置の促進を進めていく。		継続	C
感震ブレーカーの設置推進	防災安全課	B	令和4年度は相談はあったが実施は無し。継続して補助制度を行っており、広報等で周知し相談を受けている。	利用者が減少している。	広報の仕方を検討し、引き続き補助を実施していく。		継続	C
2-3 救急体制を充実します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域メディカルコントロール協議会を通じた医療機関との連携強化	市民保健課	C	二次医療機関側への働きかけを行い、三次医療側には行わなかった。	三次医療と二次医療の連携強化	三次医療にもネットワークの利用(参照)をお願いしていく。		継続	C
ドクターヘリ等による広域的な救急搬送体制の維持・向上	市民保健課	A	救急搬送体制を維持した。	高齢化による心疾患、脳血管疾患患者の増加	救急搬送体制の維持		継続	A
救命手当の知識向上に向けた講習会等の実施	防災安全課	A	毎年、消防団より5名程度に応急手当普及員講習を実施し、応急手当普及員の資格を持つ団員により、地区防災訓練において、要請のあった区民へ普通救命講習会を行っている。また、消防団員に対しても普通救命講習を行っている。	特になし	引き続き、応急手当普及員講習や普通救命講習を実施し、救命手当の知識向上に努めていく。		継続	A

施策3 防犯・交通安全の推進								
3-1 防犯対策を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域や警察等と連携した地域防犯活動の推進	防災安全課	A	地域や警察等の関係団体と連携し、啓発など地域防犯活動の推進ができています。	特になし	引き続き、地域や警察等と連携して、地域防犯活動の推進をしていく。		継続	A
防犯灯の設置や維持管理	防災安全課	A	防犯灯設置要綱に基づき、設置、維持管理ができています。	既設の防犯灯の管理者が不明のものがある。	不明の防犯灯の所在を確認するとともに、引き続き、適切な設置や維持管理を進めていく。		継続	A
振り込め詐欺等、特殊詐欺に対する防犯の啓発	防災安全課	A	警察等と協力し、状況により、メールにて啓発を行っています。	特になし	引き続き、警察等と協力し、啓発を行っていく。		継続	A
3-2 ★交通安全対策を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
交通安全施設の整備	防災安全課	B	カーブミラーなど区の要望に対し、現地を確認しながら、対応できている。	特になし	引き続き、要望に対し、できる限り対応していく。		継続	B
地域や学校と連携した交通安全運動、交通安全教室の実施	防災安全課	A	毎年、年4回交通安全運動や各小中学校で交通安全リーダーと語る会を実施している。	交通指導員の協力を得ているが、交通指導員の減少、高齢化が生じている。	引き続き交通安全運動や子苦痛安全教室を実施をしていくとともに、交通指導員の増加に向けて対応していく。		継続	A
高齢者の免許返納に対する支援	防災安全課	A	高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱に基づき、支援できている。(運転経歴証明書の交付手数料を助成。静岡県タクシー協会加盟のタクシー会社利用時に提示すとタクシー利用運賃の1割引。)	特になし	引き続き、適切な支援を進めていく。		継続	A
3-3 消費生活の安全を確保します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
賀茂広域消費生活センターの運営	産業振興課	A	センター設置以降、相談件数は設置前の平成27年度と比較し、約3.5倍に伸びており、設置による効果が確認できる。	令和6年度をもって、消費者庁の交付金がなくなるので市町の負担金が増額となる。	消費者庁の交付金がなくなっても、共同設置の方向性は変わらずに運営していくことが決定された。		継続	A
街頭キャンペーンなど啓発活動や広報活動の実施	産業振興課	A	センターの消費者啓発活動として、定期的な該当キャンペーンや啓発チラシの配布、ケーブルTVによる啓発番組の放映を行った。	特になし	賀茂地域に多くを占める高齢者の消費者被害未然防止のため今後も必要と考えられる。		継続	A

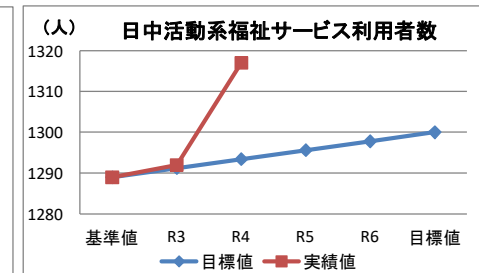
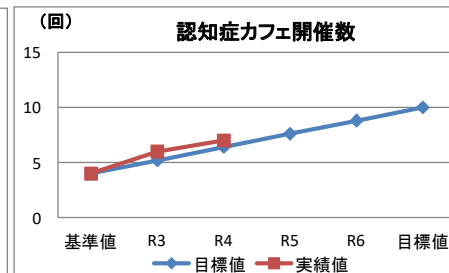
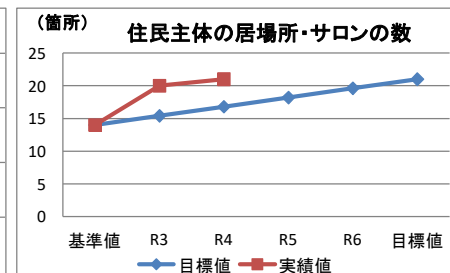
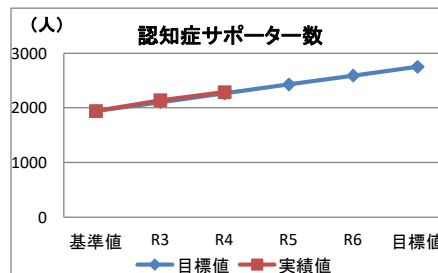
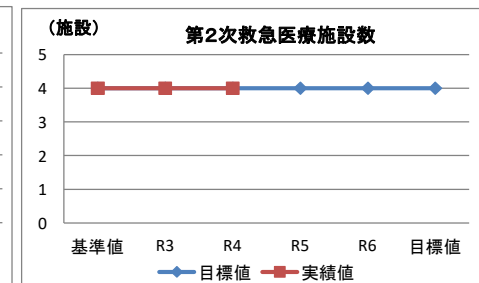
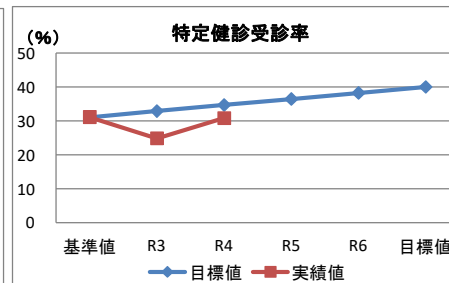
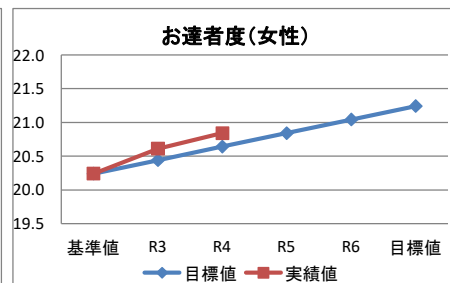
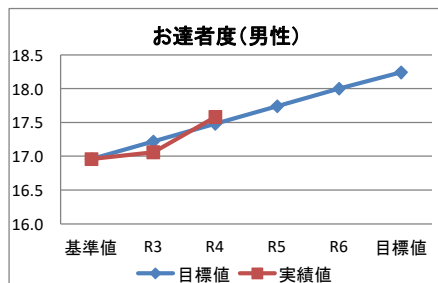
R4評価調書

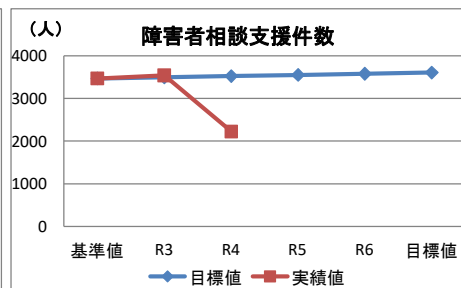
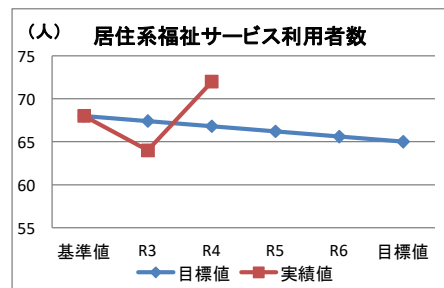
分野6	健康・福祉
施策の方向	住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすことができるように、市民ニーズに対応した福祉サービスの提供や地域で支え合う体制づくりを推進します。 また、疫病予防などのライフステージに応じた健康づくりや地域医療体制の充実を図ります。
施策1	★健康づくりの推進
施策2	地域福祉の推進
施策3	高齢者福祉の充実
施策4	障害者(児)福祉の充実
施策5	地域医療体制の充実

関係課
市民保健課 福祉事務所

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
お達者度	男性16.96 女性20.24 (H28年度)	男性17.06 女性20.61 (H30年度)	男性17.58 女性20.84 (R元年度)			男性18.24 女性21.24 (R4年度)
特定健診受診率	31.1% (H30)	24.8%	30.8%			40%
第2次救急医療施設数	4施設	4施設	4施設			4施設
認知症サポーター数	1,941人	2,138人	2,285人			2,750人
住民主体の居場所・サロンの数	14箇所	20箇所	21箇所			21箇所
認知症カフェ開催数	4回	6回	7回			10回
日中活動系福祉サービス利用者数	1,289人	1,292人	1,317人			1,300人
居住系福祉サービス利用者数	68人	64人	72人			65人
障害者相談支援件数	3,464人	3,538人	2,222人			3,600人





▼ 施
評価

★:重点事業

主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	継続 ・改善 ・中止	外部評価
各種健(検)診の自己負担軽減や受診機 会の充実	市民保健課	C	コロナ禍での特定健診の受診促進のため、自己負担金無料化を令和4、5年度の2年間延長した。 特定健診受診率R2:22.5%(法定報告)、R3:25.9%(法定報告)、R4:30.8%(暫定値)	特定健診の受診率県内最下位。集団のみで個別を実施していないことが、コロナ禍で受診率が落ち込む一因となった。また、県内他市町に比べ生活習慣を原因とした重症化の傾向があり、健康意識の向上が課題。	対象者を絞った効果的な受診勧奨を行う。集団健診の曜日、時間帯、会場を工夫した上で未受診者勧奨を推進する。さらに、しもた健康川柳を定着させ、健康意識の啓発を図る。		継続	C
検診後の要精検者、要医療者の受診勧奨の実施	市民保健課	B	精密検査受診率(R3) 胃がん90.9%肺がん80.8%大腸がん80.2%子宮頸がん87.5%乳がん95.0%	医療機関から行政に精密受診結果の通知があり、把握しているが、一部医療機関との連携がとれていないことが課題である。	受診者に精密検査時に必要な書類を確認し、精密検査の実施方法、手続きについてわかりやすく案内する。		継続	B
関係機関と連携した健診事後指導(重症化予防事業)の実施	市民保健課	A	委託事業として実施率の増加を図った。面接実施率28人中21人(75%)改善率52.4%	さらなる実施率の増加、改善率の増加	委託先を確保し、マンパワーを充足したうえで、実施していく。		継続	A

1-3	いきいきとした生活のための食育を推進します								
	主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
食育教育の実施	コロナ	市民保健課	A	中学生4クラス、高校生23人に実施。小学生対象の講座はコロナ感染拡大のため、中止となった。	管理栄養士の退職により、保健師が事業を企画している。	事業を継続できるよう、会計年度職員栄養士への支援強化を図り、事業を充実していく。		継続	C
健康づくり食生活推進員の養成		市民保健課	A	現会員の資質向上に取り組んだ。	新規会員の増加	魅力ある活動内容を工夫し、新規会員の増加を図る。		継続	A

1-4	感染症対策を推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
感染症に関する情報提供と予防意識の啓発	市民保健課	A	新型コロナウイルス感染症についての予防から市民の感染症対策が定着した。	過度な感染対策から行動制限などの弊害が生じる可能性もある。	適切な感染対策がとれるよう情報提供していく。		継続	A
感染症のまん延防止を主とする子どもへの定期予防接種の実施	市民保健課	A	小児の定期接種についてはすべてのワクチンで90%以上の接種率となっている。	蔓延防止という観点からは課題は特にない。	就学時健診等、接種について勧奨する。		継続	A
重症化しやすい乳幼児、及び高齢者等への予防接種の推進	市民保健課	B	インフルエンザの接種率は低い傾向にあるが、コロナによる感染対策で蔓延防止がされている。	ワクチンの安全性を否定する保護者により、一部実施できない小児がいる。	65歳以上高齢者及び60歳以上の障がい者には個人通知し、接種を勧めていく。		継続	B

1-5	地域との協働による健康づくりを推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
介護予防や健康づくりの地域ボランティアやリーダーの育成と組織強化		市民保健課	B	介護予防のリーダー育成として、居場所の立ち上げ支援を一箇所実施したが、立ち上げには至らなかったため、引き続き支援していく。	居場所の継続、組織強化とし、今後各組織のリーダーの交流など行う必要がある。	居場所の組織リーダーの交流の機会を設ける。		継続	B
居場所の整備と活動の支援		市民保健課	B	居場所への活動支援とし、11団体へ助成金を支給。また、出前講座を14回実施した。コロナ禍であることや居場所参加者の高齢化等で、1団体が年度末で活動終了となった。	居場所は住民主体であるが、継続、充実のために活動支援とし、出前講座や助成金の継続が必要と思われる。	居場所への活動支援、立ち上げ支援を関係団体と協力しながら継続していく。		継続	B
健康管理や介護予防に関する啓発		市民保健課	B	出前講座や一般介護予防事業等で、健康管理や介護予防に関する啓発を実施した。	より多くの市民への啓発を図っていく必要がある。	出前講座や一般介護予防事業等での啓発とともに、広報や市民メールでの啓発の充実を図っていく。		継続	B
1-6	こころの健康づくりを推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
行政・医療機関・警察等と連携した自殺予防、こころの相談の充実		福祉事務所	C	庁内の自殺予防対策について確認する機会は設けたが、医療機関や警察などの外部との連携は、虐待対策としての連携に留まった。従来あるこころの相談窓口の周知は、小中学生等に実施した。	関連機関と連携の機会をとらえ、自殺予防について検討してくとともに、相談窓口の効果的な周知を実施する。	庁内連係の他、医療及び警察などと連携の機会をとらえ、自殺予防について検討していく。また、相談窓口の効果的な周知を実施していく。		継続	C
ゲートキーパー養成講座の開催		福祉事務所	A	市役所職員を対象にゲートキーパー研修会を開催した。コロナの影響で実施が難しい状況があった。	関係団体と調整し養成講座開催の機会を増やす。	関係団体と調整し養成講座開催の機会を増やしていく。		継続	A
施策2	地域福祉の推進								
2-1	地域づくりをわが事として捉える意識を醸成します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域福祉についての広報、啓発		福祉事務所	B	地域福祉活動計画推進事業に対し、補助金を支出し社会福祉協議会の実施する活動を支援しております。	特になし	社会福祉協議会と連携し実施していく。		継続	B
子どもや家庭、地域における福祉教育の推進		福祉事務所	B	地域福祉活動計画推進事業に対し、補助金を支出し社会福祉協議会の実施する活動を支援しております。	特になし	社会福祉協議会と連携し実施していく。		継続	B
★居場所やサロン活動に対する支援		市民保健課 福祉事務所	A	【市民保健課】 居場所への活動支援とし、11団体へ助成金を支給。また、出前講座を14回実施した。コロナ禍であることや居場所参加者の高齢化等で、1団体が年度末で活動終了となった。 【福祉事務所】 老人クラブ連合会、老人クラブ運営補助を行い、老人クラブの活動を支援したため。	【市民保健課】 居場所は住民主体であるが、継続、充実のために活動支援とし、出前講座や助成金の継続が必要と思われる。 【福祉事務所】 特になし。	【市民保健課】 居場所への活動支援、立ち上げ支援を関係団体と協力しながら継続していく。 【福祉事務所】 老人クラブの活動を支援していく。		継続	A
2-2	地域を支える担い手づくりを推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域福祉の担い手の発掘と育成、活動の支援		福祉事務所	A	社会福祉協議会の事業を支援したため。	担い手の高齢化や人材不足が問題となっており、若い世代の担い手発掘が課題となっている。	社会福祉協議会の事業を支援していく。		継続	A
地区組織、活動団体、ボランティア団体への支援		福祉事務所	A	市が直接各団体への支援を実施しているものではなく、社会福祉協議会にボランティア機能強化事業委託や、地域福祉活動推進事業補助金を支出し、各団体の活動を支援している。	若い世代を取り込むことが課題となっている。	社会福祉協議会の事業を支援していく。		継続	A
社会福祉協議会の基盤強化に向けた支援		福祉事務所	A	社会福祉協議会への補助を行い、基盤強化に向けた支援を行ったため。	人材の確保が課題となっている。	社会福祉協議会の事業を支援していく。		継続	A

2-3	地域の課題を連携して解決する仕組みを構築します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★居場所やサロン活動に対する支援	市民保健課 福祉事務所	A	【市民保健課】 「生活支援・介護予防協議体」において、サロン(居場所)活動について課題抽出、各組織へのアンケート、解決への取り組み等について検討を行った。 【福祉事務所】 老人クラブ連合会、老人クラブ運営補助を行い、老人クラブの活動を支援したため。	【市民保健課】 課題解決、取り組みについては、今後も継続していく必要がある。また、これらをサロン各組織代表者と共有していく必要がある。 【福祉事務所】 特になし	【市民保健課】 サロン代表者の情報交換会を実施していく。 【企画課】 引き続き老人クラブの活動を支援していく。		継続	A
分野を横断した相談支援体制の構築	福祉事務所	B	個別のケースワークは、各分野を横断し実施しているが、包括的な相談体制の構築には至っていない。	個別の相談を総括する、相談体制構築に向け検討する。	効果的な体制構築に向け検討していく。		継続	B
2-4	自立し安定した生活を送るための支援を実施します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
生活困窮者の自立に向けた支援相談、家計改善支援等の体制の強化	福祉事務所	B	生活困窮者への対応がある程度自立相談機関(社協)と連携して行えた。	市と自立相談機関(社協)の間で情報連携をもっと密にする形が必要。自立後の支援者への継続した支援。	今後も市と自立相談機関(社協)と連携した対応がとれるよう体制整備を継続する。		継続	B
生活困窮者の就労準備への支援	福祉事務所	B	生活困窮者への対応がある程度自立相談機関(社協)、ハローワークと連携して行えたが、支援者によっては、自立できずにいたケースや時間がかかるケースがあった。	支援者への多様な支援について模索する必要がある。	今後も市と自立相談機関(社協)、ハローワークと連携した対応がとれるような体制整備を継続する。		継続	B
成年後見制度の普及、利用促進	市民保健課	A	後見人等の担い手不足を解消し、制度の利用促進を図るため、下田市社会福祉協議会に委託し、市民後見人養成講座を実施。9名が講座を修了した。	市民後見人候補者が後見人等として実働することを促進する。そのため、市民後見人へのフォローアップ体制の充実を図るとともに、市民後見人や後見監督人等の後見報酬に係る助成制度を整備する必要がある。	市民後見人や後見監督人等への報酬助成制度については、県内の先行自治体の事例を参考に、後見制度に関する社会資源を共有する賀茂郡下の自治体間で協議しながら整備を進めていく。		継続	A
国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の適正な実施と啓発	市民保健課	B	国民健康保険は、医療費適正化のため医療費通知やジェネリック医薬品通知を発送した。一方、国保税は、不足する歳入確保のため、平均7%の増額改定を行い、被保険者に応分の負担を求めることとした。	国保は、県内で広域化の過渡期にあるが、被保険者数及び税収の不足が著しく、歳入歳出が不均衡な状況にある。	国保は健康意識の啓発や医療費適正化を進め、受益と支出のバランスのとれた保険税率を設定することで、事業を持続的に運営していく。広域化した後期高齢者医療は、引き続き広域連合と連携していく。		継続	B
国民年金制度の啓発、相談体制の強化	市民保健課	B	窓口で国民年金の加入・脱退、保険料の納付方法や減免等加入者の対応及び年金請求の受付を行う。三島年金事務所出張年金相談の下田市民の利用実績R2:155人、R3:140人、R4:129人	三島年金事務所から遠方にあるため出張年金相談の需要が大きいが、相談枠が年々縮小され、予約枠を十分に確保できていない状況。	高齢化を考慮した住民の利便性確保のため、予約枠の確保を要望する等、引き続き三島年金事務所と連携を図っていく。		継続	B
施策3	高齢者福祉の充実							
3-1	生きがいづくりと介護予防を推進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
老人クラブ、住民主体の居場所、高齢者サロン活動の支援	市民保健課 福祉事務所	A	【市民保健課】 居場所への活動支援とし、11団体へ助成金を支給。また、出前講座を14回実施した。コロナ禍であることや居場所参加者の高齢化等で、1団体が年度末で活動終了となった。 【福祉事務所】 老人クラブ連合会、老人クラブ運営補助を行い、老人クラブの活動を支援したため。	【市民保健課】 居場所は住民主体であるが、継続、充実のために活動支援とし、出前講座や助成金の継続が必要と思われる。 【福祉事務所】 特になし	【市民保健課】 居場所への活動支援、立ち上げ支援を関係団体と協力しながら継続していく。 【福祉事務所】 引き続き老人クラブの活動を支援していく。		継続	A
健康づくりと介護予防の一体的な実施	市民保健課	B	広域連合と連携し、通いの場におけるポピュレーションアプローチ、個別指導のハイリスクアプローチを行った。口腔指導175人、栄養指導65人、総参加者数497人、延べ46箇所	利用者が固定化し、新規利用者の掘り起こしが課題。また、事業の実施にあたり、継続して有資格者の確保が必要。	事業を継続させて取り組みを地域に浸透させ、新規利用者を増やしていく。		継続	B

出前講座等の実施による住民に近い場所でのフレイル対策の強化	市民保健課	A	高齢者サロンや寿大学等で、フレイル対策等の出前講座を14回実施。フレイル測定講座を地域の集会場21会場と文化会館で6月と11月の2回実施。	健康寿命の延伸をめざし、フレイル予防について取り組む環境づくりに努める必要がある。	一般介護予防事業におけるフレイル測定を実施し、出前講座等の実施による住民に近い場所でのフレイル対策を継続していく。		継続	A
多世代交流の場の創出	市民保健課	D	コロナ禍であり、多世代の交流の場を設けることはできなかったが、「生活支援・介護予防協議体」において、生きがいづくりを目的に親子を対象とした伝承料理教室を企画中である。	現役世代や子どもとの交流を図ることで、高齢者の生きがいを創出していく必要がある。庁内他部署と分野を超えた連携を図り、事業を推進していく必要がある。	協議体において、活動の具体的な計画を作成し事業を実施する。必要に応じて、庁内他部署や他機関と連携し、多世代交流の場の創出を推進する。		継続	D

3-2	住み慣れた地域で暮らすための支援を充実します							
-----	------------------------	--	--	--	--	--	--	--

主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4新規拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域包括支援センターの機能強化	市民保健課	B	地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援サービスの体制整備、認知症施策の推進、地域ケア会議の推進等の取り組みを実施した。	多様な課題を抱える世帯の増加により、困難事例等への対応のため、専門職が地域ケア会議及び地域への訪問や実態把握等の活動が十分に行えるよう、適切な人員体制を確保していく。	地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関と連携しながら取り組みを強化していく。		継続	B
★地域ケア会議の推進	市民保健課	B	困難事例等の課題解決に向けて、各専門職と対応し、介護支援専門員の自立支援に資するケアプランの実践を高める事例などを行った。	個別課題を抽出して、課題分析を積み重ね地域に共通した課題の明確や、共有された地域課題の解決などを行うため、各専門職の共有が必要。	課題分析を行い、各専門職と共有して、地域課題について取り組みを行う。		継続	B
協議体(地域の支え合い活動推進を協議する組織)の強化	市民保健課	B	新たなサービスや支えあいの仕組み作りに向けて、課題の整理や活動計画を作成した。具体的な活動や関係機関への働きかけは、次年度に持ち越しとなった。	協議体だけでなく、他の組織体や関係機関との連携を深めていく必要がある。	令和4年度に作成した計画をもとに、いくつかのグループに分かれて活動を行う。		継続	B
介護保険サービスの連携と質の向上	市民保健課	B	総合相談から関係機関と連携し、必要なサービスを検討。効果的な支援が行えるよう体制の整備に取り組んでいる。	多様な課題を抱える世帯の増加により、必要な人材の確保、育成が必要。	関係機関との連携、必要な人材の確保、育成。		継続	B
ボランティア等による移動支援サービス導入の検討	市民保健課	B	令和2年度から実施してきたセミナーやボランティア養成を経て、2度の実証実験を実施した。	行政や社協主導の事業から、ボランティアが中心となる事業への転換を図っていかなければならない。そのため、担い手の育成補助等の仕組みの整備が必要である。	実証実験の形をベースに継続して事業を実施する。取組を継続していくための仕組みの整備について、社会福祉協議会と協議を進める。		継続	B

3-3	★認知症の人を地域で支える体制づくりを推進します							
-----	--------------------------	--	--	--	--	--	--	--

主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4新規拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
認知症サポーターの養成、認知症カフェの活動支援	市民保健課	B	認知症サポーター養成については、令和7年度目標値2,750人に対し2,285人の養成(83%達成)認知症カフェについては、R7年度目標値10回に対し7回実施(70%達成)した。	認知症サポーターについては、開催回数が少ないため、回数を増やす必要がある。認知症カフェについては、開催場所の確保が必要。	認知症サポーターについては、一般市民向け講座の実施。認知症カフェについては、出張型認知症カフェの実施。		継続	B
成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養成	市民保健課	B	後見人等の担い手不足を解消し、制度の利用促進を図るため、下田市社会福祉協議会に委託し、市民後見人養成講座を実施。9名が講座を修了した。	市民後見人候補者が後見人等として実働することを促進する。そのため、市民後見人へのフォローアップ体制の充実を図るとともに、市民後見人や後見監督人等の後見報酬に係る助成制度を整備する必要がある。	市民後見人や後見監督人等への報酬助成制度については、県内の先行自治体の事例を参考に、後見制度に関する社会資源を共有する賀茂郡下の自治体間で協議しながら整備を進めていく。		継続	B
認知症疾患医療センターとの連携強化	市民保健課	B	相談内容から認知症疾患医療センターと連携して、受診等につなげた。また、認知症に対する予防や普及啓発のため、講座などを開催し連携を図った。	認知症専門の相談先として、普及啓発が必要。	認知症カフェなどに出向いてもらい、継続的に普及啓発を実施。		継続	B

施策4	障害者(児)福祉の充実	
-----	-------------	--

4-1	障害のある人への理解と交流を促進します							
-----	---------------------	--	--	--	--	--	--	--

主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4新規拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
ヘルプマーク、ゆずり合い駐車場制度の普及	福祉事務所	A	広報やHPに掲載による周知の他、対象となる方へは市役所窓口にて周知を実施。令和4年度はヘルプマークは20人に配布し、ゆずりあい駐車場は29人の方が利用した。	効果的な周知を実施し、制度の普及に努める。	広報やHP掲載及び、対象者への窓口での案内などを継続し制度の普及に努めていく。		継続	A
地域で開催されるイベント等の参加促進	福祉事務所	A	身体障害者福祉会や手をつなぐ育成会など活動支援している団体が、地域のイベントのふれあい広場に参加したり、県のスポーツ大会などに参加した。	地域で開催されるイベントを把握して参加のための支援をする。	地域で開催されるイベントを把握して参加のための支援をしていく。		継続	A

ガイドヘルパーや手話奉仕員等、専門ボランティアの育成、活動の支援	福祉事務所	A	手話奉仕員養成講座(入門編)を社会福祉協議会に委託し、延21回開催し、実人数17名の方が受講した。	養成講座を効果的に周知し、参加を促す。	手話奉仕員養成講座(入門編、基礎編)の継続実施などをして、奉仕員の育成や活動支援をしていく。		継続	A
4-2	地域での自立した生活を支援します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★地域生活支援拠点体制の構築	福祉事務所	B	賀茂地区共同で事業所に委託。相談業務、緊急時の受入れ対応、体験の機会・場の提供を実施している。専門的人材の確保・養成や地域の体制づくりについては検討をしている。	拠点の機能の充実のために検証、検討を重ね、さらに専門的人材の確保・養成や地域の体制づくりについては検討する。	拠点が有する機能の検証・検討をして、機能を充実するために体制を構築していく。		継続	B
障害児発達支援センター機能(相談、在宅療育、保育所等訪問指導等)の充実	福祉事務所	A	賀茂地区共同で事業所に委託。相談・訪問・通所支援を実施した。また、賀茂地区自立支援協議会の児童部会で研修会等を開催し機能の充実に努めた。	賀茂地区自立支援協議会の児童部会で研修会等を開催し機能の充実に努める。	賀茂地区自立支援協議会の児童部会で研修会を開催するとともに、課題を明確にして検討していく。		継続	A
手話通訳者派遣の充実	福祉事務所	A	手話通訳者派遣申請を受け、14回延24人派遣を実施した。	手話通訳者の確保に努め、要望に対応できる体制を整える。	手話通訳者の確保に努め、要望に対応できる体制を整えていく。		継続	A
重度障害者(児)へのタクシー利用券交付等による外出の支援	福祉事務所	A	タクシー利用券を65名の方に交付した。	対象となる方への周知に努め、タクシー券による外出支援を実施する。	タクシー利用状況などを把握しながら、効果的な周知に努め、タクシー利用券による外出支援を継続実施していく。		継続	A
4-3	障害者の社会参加、就労を促進します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
学校、賀茂障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所との連携強化	福祉事務所	A	賀茂地区障害者自立支援協議会や伊豆地区就業促進協議会等で特別支援学校及び障害者就業・生活支援センターなどと関係機関との連携に努めた。また適宜卒業生のケース会議などを実施した。	市内に就労移行・継続支援A型などの事業所が少なく、身近で利用することが難しい。	引き続き関係機関との連携強化に努めよりよい支援をしていく。		継続	A
賀茂障害者就業・生活支援センター、ハローワーク就労相談との連携強化	福祉事務所	A	就労移行・継続・定着支援を実施し、令和4年度は46名が利用した。今後も継続実施していくとともに、関係機関との連携強化を図っていく	市内に就労移行・継続支援A型などの事業所が少なく、身近で利用することが難しい。	今後も継続実施していくとともに、関係機関との連携強化を図り、よりよい支援をしていく。		継続	A
施策5	地域医療体制の充実							
5-1	地域医療の連携を強化します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
かかりつけ医や福祉・介護施設等と下田メディカルセンターとの連携強化	市民保健課	B	在宅医療・介護連携推進について、賀茂地区広域で下田メディカルセンターに委託。年2回の事務担当者会議やブロック会議、医療、福祉、介護関係者へのアンケートを実施。	会議、アンケートを通じ、医療と介護の連携が進んでいると感じる人が70%であり、今後も取組が必要。	今後も会議などを通じ、継続して連携強化に努めていく。		継続	B
地域医療連携についての健康講座や講演会など市民や事業者、関係機関等への啓発	市民保健課	B	住民向け講演を1回実施。チラシを回覧で3回。他、関係多職種向け勉強会など実施。	より効果的な事業推進のため、圏域外地域の活動を参考に今後とも講演会や広報を継続する必要がある。	今後も関係機関と連携し、健康講座や講演会など市民や事業者、関係機関等への啓発を実施していく。		継続	B
賀茂医師会と連携した在宅医療提供体制の充実	市民保健課	C	「シズケア＊かけはし」の利用について、会議などを通じ利用促進を検討。	「シズケア＊かけはし」の利用について、賀茂医師会と関係機関との情報共有が十分でない。	「シズケア＊かけはし」の利用について、賀茂医師会と連携し、有効活用に向けて検討していく。		継続	C
5-2	救急医療体制を充実します							
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
地域医療ネットワーク体制の基盤整備継続支援	市民保健課	C	運用費については支援しているが、ネットワーク利用の推進について各二次医療期間に要望したのみであるため。	データ提供側と参照側とのデータ共有のための二次医療と三次医療との連携がとれていない。	二次医療機関にネットワークの利用を要望していく。		継続	C
オンライン診療等の診療体制の多様化の推進	市民保健課	C	実態把握の方法がないため、推進状況が不明	実態把握の方法がないため、推進状況が不明	へき地医療、要介護者在宅医療、医師の働き方改革の観点から推進は必要ですが、県の保健医療計画との整合性が必要。		中止	C

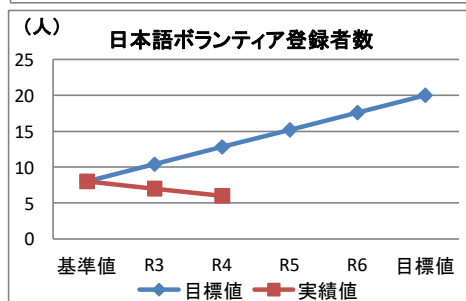
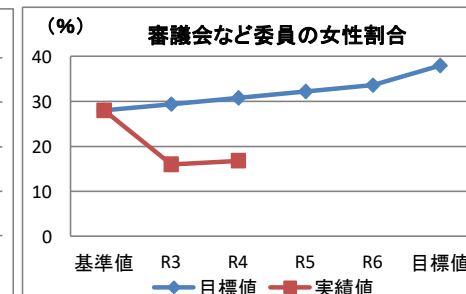
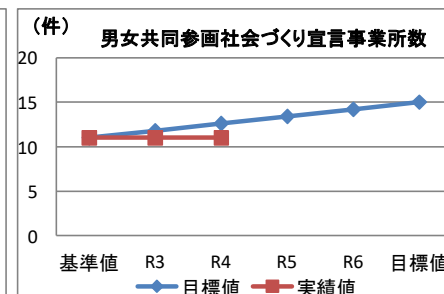
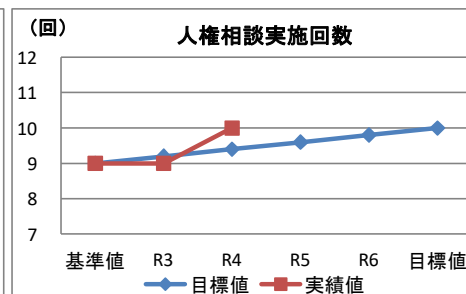
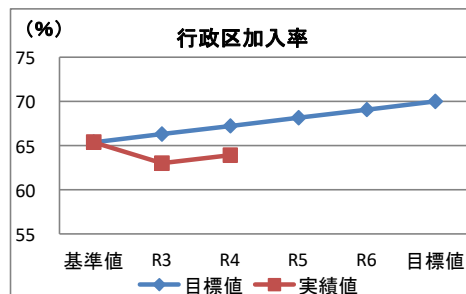
R4評価調書

分野7	共生社会
施策の方向	市民と協働してまちづくりを推進するため、コミュニティ活動を支援するとともに、性別、年齢、国籍などにかかわらず、誰もが個性と能力を十分に発揮しながら、自分らしく輝いて暮らせる社会の実現を目指します。
施策1	地域コミュニティの充実と市民協働の推進
施策2	人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進

関係課
福祉事務所 企画課

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
行政区加入率	65.40%	63.03%	63.93%			70%
人権相談実施回数	9回	9回	10回			10回
男女共同参画社会づくり宣言事業所数	11件	11件	11件			15件
審議会など委員の女性割合	28%	16%	16.8%			35%
日本語ボランティア登録者数	8人	7人	6人			20人



◆施策・主な取組の進捗状況

評価		
A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。(半分程度の成果を上げることができた。)
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。(取組に着手し、動き始めることはできた。)
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。(取組に着手することができなかった。)

★：重点事業

施策1 地域コミュニティの充実と市民協働の推進									
1-1 地域コミュニティの充実を図ります									
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
区長会との連携と地域活動の支援		企画課	B	行政協力委員会にて、地域活動における補助事業等を紹介した。市内の1地区において、コミュニティ活動集団として申請をし、経費の一部の助成や、専門委員に現地訪問いただき、指導助言をいただいた。	専門委員からの指導事項について、改善が図れていない。	専門委員から指導助言をいただいた、下田にワーケーションなどで訪れている企業とのマッチング等を支援する。		継続	B
★地域コミュニティ活動の拠点となる施設の整備への支援		企画課	A	自治総合センターコミュニティ助成や地区集会所建築補助金等の制度を行政協力委員会にて紹介し、施設整備への支援を行った。	特になし	今後も、自治総合センターコミュニティ助成や地区集会所建築補助金等の制度を行政協力委員会にて紹介していく。		継続	A
地域の生活環境向上に向けた取り組みへの支援		企画課	A	自治総合センターコミュニティ助成や地域生活環境整備事業等の制度を行政協力委員会にて紹介し、地域で必要な備品等への支援を行った。	特になし	今後も自治総合センターコミュニティ助成や地域生活環境整備事業等の制度を行政協力委員会にて紹介していく。		継続	A
1-2 市民活動団体の育成と協働を進めます									
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
各種市民団体のネットワークづくりの支援		企画課	C	多種多様なメニューを取りそろえた出前講座を実施することにより、市民団体の活動がより活発化する支援を行った。	毎年、出前講座のメニューが変わらない。	市民団体の希望に応じたメニューを検討する。		継続	C
NPO法人設立・運営に関する相談、情報提供等の支援		企画課	E	今年度、NPO法人設立・運営に関する相談、情報提供等の支援は行っていない。	NPO法人に関する情報を市で把握していない。	県等からNPO法人に関する事項について情報提供を依頼する。		継続	E
市民団体等の人材確保・育成の支援		企画課	C	多種多様なメニューを取りそろえた出前講座を実施することにより、人材育成のための一助とした。	人材確保に着目した事業を行っていない。	今後も、多種多様なメニューを取りそろえた出前講座を実施する。また、人材確保に着目した事業を行う。		継続	C
施策2 人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進									
2-1 人権意識の啓発活動を推進します									
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★人権教育、啓発活動の推進		福祉事務所	A	下田人権ネットワーク協議会と連携し、啓発活動が実施できたため。	特になし	下田人権ネットワーク協議会と連携し、引き続き啓発活動を実施していく。		継続	A
人権相談の実施		福祉事務所	A	年10回の人権相談が特に問題なく実施できたため。	特になし	人権擁護委員による人権相談を引き続き実施していく。		継続	A
2-2 ★男女共同参画を推進します									
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
家庭、地域、学校等における男女共同参画に関する学習の推進		学校教育課 企画課	A	家事講座、子育て世代の働き方講座、女性の社会参画、地域活動における女性の登用について学ぶ講座を実施した。	特になし	引き続き、男女共同参画に関する講座を実施する。		継続	A

審議会等への女性委員登用の推進	企画課	E	男女共同参画に関する講座を複数回実施したが、審議会等への女性委員登用に関する講座は実施しなかった。	審議会等への女性委員登用について着目した事業は行っていない。	審議会等への女性委員登用に着目した講座を実施する。		継続	E
DVに関する啓発活動、相談窓口の設置	福祉事務所	A	随時相談があった場合は、個別の案件に適切に対応できている。	特になし	必要な支援につなげられるよう、引き続き丁寧な対応を実践していく。		継続	A
2-3 多文化共生・国際交流を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★日本語ボランティア講師の養成	企画課	C	若い人材の養成において、一部課題がある。	新たな講師希望者(特に若い人材)が既存の講師のコミュニティに馴染めず、諦めてしまうケースがある。	日本語ボランティア講師のコミュニティのあり方を考え、講師希望者が活動を行いやすい体制づくりを行う。		継続	C
開国の歴史にかかわる米、露交流の促進	企画課	B	世界情勢の影響で、日ロ交流の事業はできていないが、日米交流は問題なく進んでいる。	日ロ交流においては世界情勢を注視し、適切な対応を取っていく必要がある。	さらなる交流の促進を目指して事業を継続する。		継続	B
市民団体の国際交流活動の支援	企画課	A	下田市グローバルCITYプロジェクトとして国際交流事業を進めており、市民の国際交流の場を広げた。	特になし	市民が日常的に国際交流を行うことができる環境を整え、必要な支援を行っていく。		継続	A
ニューポート市への中学生派遣等、時代の交流の担い手の育成	企画課	C	相互交流はコロナにより一時中止していた。	派遣中学生を中心とした、継続的な交流(メール、WEB等)	派遣前、相互交流、派遣後をサイクルとした、学校ぐるみの交流の継続。		継続	C

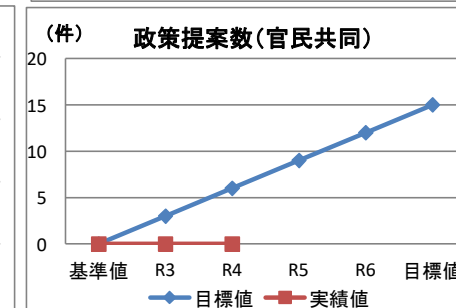
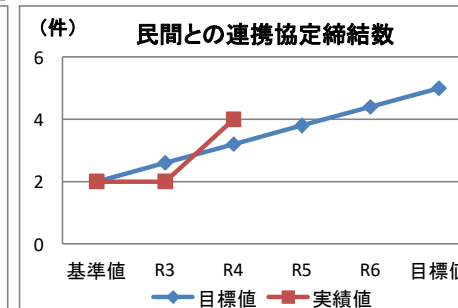
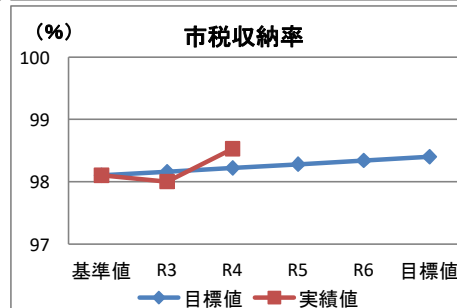
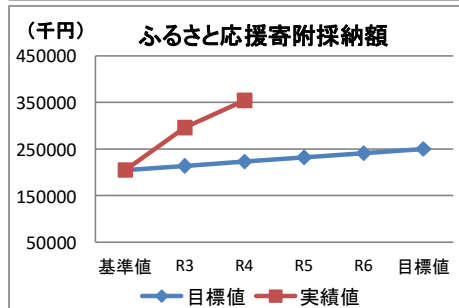
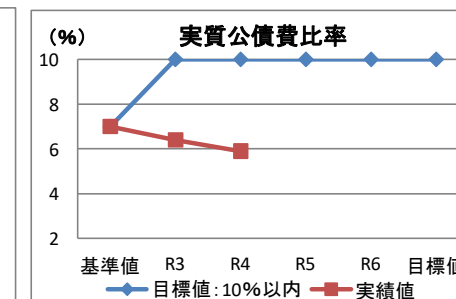
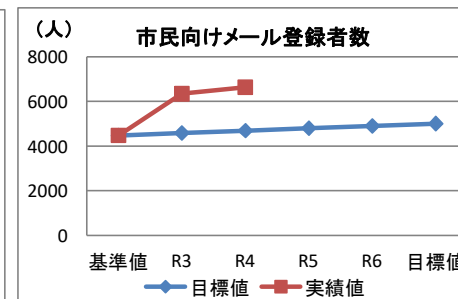
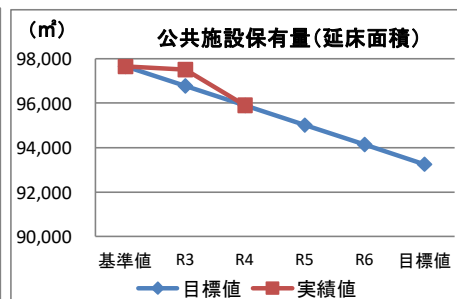
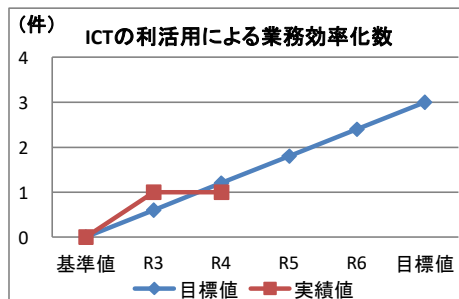
R4評価調査

分野8	行財政改革
施策の方針	社会経済環境の変化に対応した質の高い行政サービスを提供するため、効果的かつ効率的な行政運営を目指します。 また、新たな自主財源の確保や「選択と集中」による事業執行により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。
施策1	行政運営の効率化
施策2	持続可能な財政運営
施策3	機動的な組織体制の構築と積極的な人材育成

関係課
総務課 財務課 市民保健課 企画課 環境対策課 議会事務局 防災安全課 税務課

◆目標値の達成状況

指標名	R元年 基準値	実績値 (R3実績)	実績値 (R4実績)	実績値 (R5実績)	実績値 (R6実績)	R7 目標値
ICTの利活用による業務効率化数	0件	1件	1件			3件
公共施設保有量(延床面積)	97,648㎡	97,508㎡	95,899.8㎡			93,254㎡
市民向けメール登録者数	4,472人	6,335人	6,632人			5,000人
実質公債費比率	7.00%	6.4%	5.9%			10%以内
ふるさと応援寄附採納額	204,522千円	295,614千円	354,117千円			250,000千円
市税収納率	98.10%	98.00%	98.53%			98.40%
民間との連携協定締結数	2件	2件	4件			5件
政策提案数(官民共同)	0件	0件	0件			15件



◆施策・主な取組の進捗状況

評価		
A	80～100%	基本施策の達成に向け、概ね順調に実施している。
B	60～80%	基本施策の達成に向け、一部遅れはあるが実施している。
C	40～60%	基本施策の達成に向け動いている。(半分程度の成果を上げることができた。)
D	20～40%	基本施策の達成に向け動き始めている。(取組に着手し、動き始めることはできた。)
E	0～20%	ほとんど手をつけていない。(取組に着手することができなかった。)

★・重点事業

施策1 行政運営の効率化									
1-1	効率的な行政運営を推進します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
AI－OCRなど、デジタル新技術の積極的な活用		総務課	C	窓口に、証明書発行支援端末を導入（ただし、運用はR5年度を予定）目標達成に向け、順次実施を進めている。	各担当職員のDXに対する理解の向上等	庁舎移転に合わせて、窓口業務の改善、会議室環境のペーパーレス化等を検討中		継続	C
内部統制の実施		財務課	B	財務課として、令和2年度にリスクチェックリスト及び業務手順書を作成し、各課に入力依頼を行っている。各課において、入力し活用している業務がある。	手順書等により人事異動に伴う事務引継が円滑になるが取組が浸透していない。	作成して終わりになり、時間が経過すると形骸化するため、定期的な周知、チェックを行う。		継続	B
電子申請可能業務の拡大		総務課	B	申請管理システムを導入し、国が運営するびったりサービスからの行われる電子申請について、基幹システムにて確認できる環境を整備した。	対象手続のさらなる拡大	自治体DX推進計画等の重点取組事項となっている手続のオンライン化を順次進めていく。		継続	B
マイナンバーカードの普及・促進		市民保健課	A	平日の窓口延長や土日の窓口開設を実施し、マイナンバーカードの普及・促進に務めた。	継続的な取得啓発	令和5年度からスマートフォンにマイナンバーカードの機能が搭載される。		継続	A
1-2	公共施設等を効率的に管理します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
★新庁舎の早期建設		企画課	C	改訂版基本計画に基づき、設計業務に着手できたため。	施設としては、おおむね順調に進んでいるが、先行移転を見据えた庁舎としての運営がまだ明確ではない。基本軸を押さえて詳細をさらに詰め、引越作業に対する検討のスピードアップも図る必要がある。	令和6年度先行移転に向けて、活用棟改修工事の実施。 令和5年度中に新築棟設計を終え、令和6年度及び令和7年度に新築棟工事を実施し、令和8年度早期に全庁移転。		継続	C
類似又は余剰公共施設の統廃合		財務課	D	消防団の統廃合により消防団詰所の解体を行い19施設を14施設に集約した。	目標に向け、予定どおりに進んでいない施設がある。	対象施設については公有財産等有効活用検討委員会で語っていく。		継続	D
公共施設の計画的な改修又は長寿命化		財務課	D	市営住宅や市民文化会館の改修工事を行い、長寿命化の取組を行った。	計画的に改修又は長寿命化の取組ができていない施設がある。	FMマネジメントシステムを導入し、施設を分析する。それにより、施設毎の計画の指標が見えてくる。		継続	D
遊休公有財産の積極的な売却		財務課	D	伊豆縦貫自動車道用代替地として市有地1筆を売却した。	売却可能資産の検討が必要である。	遊休公有財産の活用、売却に向け、「下田市公有財産活用方針」を策定した。その方針に基づき取り組んでいく。		継続	D
1-3	広報広聴機能を拡充します								
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
広報誌やホームページの内容の充実		企画課	B	ホームページをリニューアルしたことで従来のものよりも見やすくなり、目的のページへたどり着きやすくなったため。	PCを利用できない高齢者は広報しただを情報の頼りにしていると思われるため、不足のない正確な情報提供をどのようにしていくのか検討する必要がある。	リニューアルに伴い、見やすいホームページについて学んだことを意識して作成を続けること。広報誌の特集記事の検討。		継続	B
多様な媒体を活用した積極的な行政情報の発信		企画課	C	メール配信サービス登録者、フェイスブック、ツイッターについても徐々にではあるがフォロワーが増えている状況であるため。	広報担当だけでは頻繁な更新は困難であるため、複数人が投稿できるような環境づくりが必要である。	複数人でアカウントを共有し、頻繁に更新ができるような仕組み作りをし、魅力ある発信を行う。		継続	C
市長と語る会の開催など広聴の強化		企画課	C	市長と語る会参加者数は前年度と比べ減少したこと、また、意見聴取の方法を尋ねられることが多く、周知されていないため。	市長と語る会への若い世代の参加促進について。	苦情やご意見はもちろん、アイデアなど言いやすい場、方法の検討。		継続	C

パブリック・コメント制度等の取り組みの推進	企画課	A	パブリック・コメントの制度及び実施結果について、ホームページに公開しているため。	特になし	引き続き、市民の行政参加の機会を提供するとともに、行政運営の透明性を図り、市民参加型のまちづくりを実現していく。		継続	A
1-4 自治体間連携を強化します								
主な取組	担当課					R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
賀茂地域広域連携会議を通じた、施策連携や共同処理等の推進	企画課	B	賀茂地域共通の課題の現状把握を行うとともに、教育に関する協議も併せて行った。	課題解決に向けた、共通課題の優先順位を把握する。	今後も賀茂地域広域連携会議を通じて、賀茂地域で協力し、共通課題に対し、取り組んでいく。		継続	B
賀茂地域における大規模施設の共同管理の検討	企画課	D	一部事務組合「南伊豆地域清掃施設組合」の設立あり。他施設においては、取り組みなし。	環境対策課にて、一部事務組合「南伊豆地域清掃施設組合」について事業を進めている。。他施設においては、取り組みなし。	環境対策課にて、一部事務組合「南伊豆地域清掃施設組合」について事業を進めている。他施設においては、取り組みなし。		継続	D
広域的なごみ処理等の検討	環境対策課	D	令和5年4月1日に一部事務組合「南伊豆地域清掃施設組合」が設立され、広域的に事業が進められることとなったため	令和11年度の焼却施設、令和13年度の資源化施設完成に向け、処理の安定性・経済性・効率性や環境の安全性等の検討をさらに進める必要がある	広域ごみ処理施設整備基本計画に基づき、一部事務組合「南伊豆地域清掃施設組合」と連携して取り組む		継続	D
姉妹都市交流の推進	議会事務局 企画課	C	【議会事務局】 コロナの行動制限の解除とともに交流を再開し、令和4年度は議員6名で萩市を訪問した。 【企画課】 対面での交流ができない時期が長く、活発な交流活動ができなかった。	【議会事務局】 特になし 【企画課】 新たに締結した御用邸所在地友好都市（那須町、葉山町）との、具体的な交流をどのように進めていくか。	【議会事務局】 令和5年度は議員約半数で沼田市を訪問予定。葉山、那須についても隔年・半数ずつで訪問していく。 【企画課】 相互交流の再開、及び新たな交流方法の調整を進める。		継続	C
1-5 ★民間企業や教育機関等との協働を推進します								
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
包括連携協定の締結等による地域課題解決に向けた取り組みの推進	企画課	A	令和4年度は、新たに2つの事業所と連携協定を締結した。	受け身になっており、こちらからのアクションが少ない。締結後に具体的にどのような事業で連携をしていくか様々な視点から検討したい。	アンテナを高く張り、些細なことでも地域課題解決に向けて連携できることを探っていきたい。		継続	A
災害協定など企業等と連携した共助の取り組みの促進	防災安全課	B	社会福祉法人下田市社会福祉協議会と下田市災害ボランティア本部の設置・運営に関する協定を締結した。東京電力パワーグリッド株式会社伊豆支社と災害等における障害物等所除去に関する覚書を締結した。下田市温泉旅館協同組合と災害時における避難所としての使用に関する協定の別途協議書（受入れに伴う費用の額及び支払方法）を締結し実効性を高めた。	大規模災害発生時等に必要となる物資や人材、施設等で不足する部分についての精査、協定等の締結の促進をしていく必要がある	今後も民間企業や教育機関等との連携した取り組みを進めていく。		継続	B
ふじのくに地域・大学コンソーシアムをはじめ大学との連携の強化	企画課	D	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業の活用はなかった。	連携できる範囲を広げる必要がある。（観光・教育以外）	年度末に令和5年度要望として、ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業に優先課題として「グローバルなまちづくりについての提案」を提出している。「開国の歴史に基づく国際性と、豊かな自然環境等に彩られた地域性を生かしたまちづくり」を推進していきたい。		継続	D

施策2 持続可能な財政運営									
2-1 自主財源の確保に努めます									
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価	
適正な課税と債権管理の推進	税務課	B	債権管理: 賀茂地方税債権整理回収協議会により、滞納の処分(差押等)と執行停止を行い、滞納額の圧縮を図ってきた。 資産税: R4年度は、課税対象について、路線の大幅な見直し、市内巡回、所有者からの申出、申告案内の発送等により、現況把握に努め、適正な課税の推進に取り組んだ。 市県民税: 給与支払報告書未提出事業所の調査、扶養・寡婦・社会保険料控除重複等調査、未申告者への督促等、適正課税に努めた。 諸税: 法人市民税、入湯税については、未申告者への催告、未届者の把握と届出勧奨を実施し、適正課税に努めた。	資産税: 資産税の評価については、専門的な知識・経験が必要とするため、人員の確保・育成、コンサルタント支援、システム導入等により、係の層を厚く整備する必要がある。	債権管理: 今後も静岡県や賀茂地方税債権整理回収協議会、静岡地方税滞納整理機構と連携し、徴収困難ケースの対応を行い、滞納処分または執行停止を行って行く予定。 資産税: 路線の見直し、市内巡回、所有者からの申出、申告案内等により、固定資産の現況把握に努め、課税の適正化、公平化を推進する。 市県民税・諸税: 引き続き調査等を実施し、適正課税に努めていく。		継続	B	
納税者の利便性の高い新たな収納方法の検討	税務課	B	H28からコンビニ納付、令和元年からはPayPayでの納付が可能となり、納税の利便性向上に務めてきた。令和4年度は、令和5年から導入されるeL-QR印字納付書の導入に向けて、準備対応を行い、運用テストも順調にこなすことができた。	eL-QR納付書導入による問題点が発生した場合は、収納事務に遅れがでないよう早期かつ適切に対応していく必要がある。	令和5年度中途から、国保税についてもeL-QR納付書対応となる予定であり、より一層の納税者の利便を図られる。		継続	B	
使用料及び手数料の継続的な点検や見直し	財務課	D	コロナ禍の状況、物価高騰等を考慮し、手数料等の見直しを実施できなかった。所管課において、ゴミ持ち込み手数料、下水道使用料等改訂に向け検討を進めている。	使用料及び手数料の見直しは、直接的に市民へ影響する。そのため、社会情勢(コロナ禍、物価高騰等)を考慮する必要がある。	社会情勢を鑑みながら、使用料及び手数料の見直し時期を検討していく。		継続	D	
★ふるさと納税制度の推進、企業版ふるさと納税制度の活用検討	企画課	B	ふるさと納税制度については目標値を達成した。企業版ふるさと納税制度については民間事業者と協力し、活用体制を構築中。	下田の市場ニーズを確認し、的確に対応する必要がある。	情報の発信方法等を見直すと共に、制度のさらなる推進を検討したい。		継続	B	
2-2 効率的な財政運営を図ります									
主な取組	担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価	
総合計画、個別計画の策定時における財政見直しとの整合性確保	企画課	A	財務課と共同し、総合計画実施計画の各課ヒアリングを実施し、原課を含めた総合計画の工程に係る認識の共有化を図った。	重点事業や大規模事業を実施するにあたり、各年度における財政見直しを的確に整理していく必要がある。	引き続き、財務課と共同で各課ヒアリングを実施し、各年度における事業の優先順位を整理し、各取組の実施につなげる。		継続	A	
行政サービスの見直しや事務評価に基づく事業選択の実施	企画課 財務課	C	【財務課】 第7次下田市行財政改革大綱において進捗状況の確認、公表を行っている。 【企画課】 まち・ひと・しごと総合戦略効果検証を実施し、取組強化に向け取組内容の改善、目標値の見直しを行った。	【財務課】 第7次下田市行財政改革大綱で把握できていない事業の個別毎の評価方法をどう行うのか。また、事業選択をする際の合意形成の方法をどう行うのか。 【企画課】 取組内容の見直しや事業選択、目標値の改善の必要な場合がある。	【財務課】 評価方法の検討 【企画課】 各課の事業において、すでに目標値を大きく上回っている場合等、取組内容や目標値の改善の必要性はないか個別に聞取りを行う等、事業の推進に努める		継続	C	
補助金の見直し	財務課	A	補助事業評価調書を基にサマレービューを実施	補助金チェックシートの作成徹底。また、担当課に対象事業の内容確認、補助の必要性及び補助金額の妥当性について検証を実施。	補助金支出の適正化に向けて補助金交付事業の内容、進捗状況を見極め、交付の是非を問う。		継続	A	
新地方公会計制度による資産や債権等の管理	財務課	B	財務諸表等を作成・公表済み	作成した財務諸表等の具体的な活用	引き続き目標値内に収まるよう財政運営を行う。		継続	B	

施策3		機動的な組織体制の構築と積極的な人材育成							
3-1		行政施策、課題に対応した組織体制の構築を進めます							
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
直面する行政課題に迅速・的確に対応し、市民にわかりやすい組織体制の見直し		総務課	C	組織機構改革PT等による市民保健課、福祉事務所を中心とした再編について継続検討した。	現在複数の課にまたがることも関係事務や高齢者関係事務の効率的な執行体制	今後も継続して検討していく。		継続	C
多様化する行政課題に対応できる組織相対的な連携体制の構築		総務課	B	職員の臨時応援制度等に基づく応援業務の実施。	特になし	今後も継続して実施していく。		継続	B
定員適正化計画に基づく着実な定員管理		総務課	B	令和4年度定員適正化計画目標 250人 令和4年4月1日 職員数 247人	新規採用職員の獲得と定年引上げに伴う高齢期職員の活用	第7次定員適正化計画に基づき、適切に定員管理を行う。		継続	B
3-2		★職員の人材育成・能力開発を進めます							
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
階層別、個別業務支援など職員のニーズに応じた研修機会の提供		総務課	A	従来より実施の階層別、業務・個別スキル支援(派遣研修のほか、組織課題研修として、コミュニケーション研修、メンタルヘルス研修等を実施した。	特になし	今後も継続して実施していく。		継続	A
人事評価制度の活用による職員の業務意欲向上への結び付け		総務課	B	目標管理の正しい進め方と評価面談のあり方を学び、より高い精度で実施できるよう、評価者、被評価者研修を実施した。	人事評価制度に対する理解を深め、より精度の高い評価を行うことが課題。	人材育成ツール、コミュニケーションツールとしての人事評価の本格運用し、上司と部下、同僚同士などの関係性を活用したOJTの活用化に結び付けたい。		継続	B
職員の意欲、能力、適性、経験を活かす公募制度の実施		総務課	A	やる気人材の発掘及び登用と、専門職員の活用及び育成するため、庁内公募制度を実施した。	特になし	今後も継続して実施していく。		継続	A
職員の政策形成能力強化のための政策研究会や職員提案等の実施		総務課	C	令和4年度は実施なし。 令和5年度に実施予定の異業種交流研修準備のための準備、視察を行った。	特になし	令和5年度に異業種交流研修予定。		継続	C
3-3		職員の働き方改革を推進します							
主な取組		担当課	評価	評価の根拠	課題	今後の展開	R4 新規 拡充	・継続 ・改善 ・中止	外部評価
既存の業務の見直しや時間外勤務縮減の取り組みの推進		総務課	C	・タイムカードの集計やノー残業の周知、徹底を図るなど、時間外勤務縮減の取り組みを行った。 ・新たに年度途中採用試験を実施した。	年度途中の退職や休職者が生じた場合の対応。	多様な職員採用の在り方について検討していく。		継続	C

目標値一覧

分野	内容	指標	R1(現況)	R7(目標)	担当課	R4	数値年度
分野1	自然環境・生活環境	環境保全に関する広報活動の回数	3回	6回	環境対策課	5回	R4
分野1	自然環境・生活環境	景観重点地区数	0地区	1地区	建設課	0地区	R4
分野1	自然環境・生活環境	リサイクル率	14.6%	15.7%	環境対策課	15.1%	R4
分野1	自然環境・生活環境	水道普及率	96.5%	97.2%	上下水道課	97.7%	R4
分野1	自然環境・生活環境	公共下水道接続率(水洗化率)	71.2%	78.3%	上下水道課	74.6%	R4
分野1	自然環境・生活環境	合併処理浄化槽設置整備率	25.0%	26.5%	環境対策課	10.28%	R4
分野1	自然環境・生活環境	民間住宅耐震化率	71.6%	75.0%	建設課	72.6%	R4
分野2	子育て教育	放課後児童クラブ開設率	57.0%	100.0%	学校教育課	100%	R4
分野2	子育て教育	子育て支援センター利用率	92.0%	95.0%	学校教育課	56.1%	R4
分野2	子育て教育	出生数	76人	100人	市民保健課	60人	R4
分野2	子育て教育	体験プログラム事業各校実施回数	5回	6回	学校教育課	11回	R4
分野2	子育て教育	家庭教育学級参加回数(参加対象者1人あたり)	2.1回	2.3回	生涯学習課	2.0回	R4
分野2	子育て教育	社会教育団体登録数(人口千人あたり)	8.1団体	8.9団体	生涯学習課	6.5団体	R4
分野2	子育て教育	芸術祭入場者数(人口千人あたり)	197人	217人	生涯学習課	36.7人	R4
分野2	子育て教育	スポーツ施設の延利用者数/人口	7.8人	8.6人	生涯学習課、建設課	8.0人	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	観光レクリエーション客数	1,606,646人	1,862,600人	観光交流課	1,089,616人	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	農地再生面積	1.3ha	6.3ha	産業振興課	12.8ha	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	森林整備面積(間伐促進事業の実施面積)	24.1ha	149.1ha	産業振興課	95.8ha	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	ふじのくに新商品セクション認定数	1件	3件	産業振興課	1件	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	商工会議所の登録会員数	807件	900件	産業振興課	849件	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	事業継承件数	17件	20件	産業振興課	33件	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	ワーケーション関係施設利用者数	—	450人	産業振興課	1,528人	R4
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	移住相談窓口等を利用した移住者数	22人	45人	産業振興課	29人	R4
分野4	都市基盤整備	都市計画道路整備率	24.56%	27%	建設課	24.56%	R4
分野4	都市基盤整備	修繕対応済み橋梁率	0%	12%	建設課	4%	R4
分野4	都市基盤整備	まどが浜海遊公園利用者数	203,000人	250,000人	建設課	156,800人	R4
分野4	都市基盤整備	路線再編、公共交通ネットワーク再構築数	1件	3件	建設課	2件	R4
分野5	危機管理	防災訓練の実施回数	78.10%	100%	防災安全課	92.88%	R4
分野5	危機管理	防犯訓練の実施回数	7回	7回	防災安全課	7回	R4
分野5	危機管理	地籍調査の完了面積	0.08km	3.25km	建設課	0.29km	R4
分野5	危機管理	下田消防本部による普通救命講習年間受講者数	50人	80人	防災安全課	88人	R4
分野5	危機管理	消防団員の確保率	95.30%	100%	防災安全課	94.03%	R4
分野5	危機管理	交通安全・交通事故防止の啓発活動数	8回	12回	防災安全課	10回	R4
分野5	危機管理	運転経歴証明書交付手数料補助金申請件数	127件	137件	防災安全課	83件	R4
分野6	健康・福祉	お達者度	R1公表 男性16.96 女性20.24 (H28年度)	R7公表 男性18.24 女性21.24 (R4年度)	市民保健課	男性17.58 女性20.84 (R元年度)	R1
分野6	健康・福祉	特定健診受診率	31.1%(H30)	40%	市民保健課	30.8%	R4
分野6	健康・福祉	第2次救急医療施設数	4施設	4施設	市民保健課	4施設	R4
分野6	健康・福祉	認知症サポーター数	1,941人	2,750人	市民保健課	2,285人	R4
分野6	健康・福祉	住民主体の居場所・サロンの数	14箇所	21箇所	市民保健課	21箇所	R4
分野6	健康・福祉	認知症カフェ開催数	4回	10回	市民保健課	7回	R4
分野6	健康・福祉	日中活動系福祉サービス利用者数	1,289人	1,300人	福祉事務所	1,317人	R4
分野6	健康・福祉	居住系福祉サービス利用者数	68人	65人	福祉事務所	72人	R4
分野6	健康・福祉	障害者相談支援件数	3,464人	3,600人	福祉事務所	2,222人	R4
分野7	共生社会	行政区加入率	65.40%	70%	企画課	63.93%	R4
分野7	共生社会	人権相談実施回数	9回	10回	福祉事務所	10回	R4
分野7	共生社会	男女共同参画社会づくり宣言事業所数	11件	15件	企画課	11件	R4
分野7	共生社会	審議会など委員の女性割合	28%	35%	企画課	16.8%	R4
分野7	共生社会	日本語ボランティア登録者数	8人	20人	企画課	6人	R4
分野7	行財政改革	ICTの利活用による業務効率化数	0件	3件	総務課	1件	R4
分野8	行財政改革	公共施設保有量(延床面積)	97,648㎡	93,254㎡	財務課	95,899.8㎡	R4
分野8	行財政改革	市民向けメール登録者数	4,472人	5,000人	企画課	6,632人	R4
分野8	行財政改革	実質公債費比率	7.00%	10%以内	財務課	5.9%(R3決算)	R4
分野8	行財政改革	ふるさと応援寄附採納額	204,522千円	250,000千円	企画課	354,117千円	R4
分野8	行財政改革	市税収納率	98.10%	98.40%	税務課	98.53%	R4
分野8	行財政改革	民間との連携協定締結数	2件	5件	企画課	4件	R4
分野8	行財政改革	政策提案数(官民共同)	0件	15件	企画課	0件	R4